

平成25年度 笛吹市行政経営報告書

(包括年次財務報告書)

～ 笛吹市の財政 ～



笛吹市

平成27年3月

このページは余白です。

はじめに



笛吹市長 倉嶋 清次

本格的な地方分権・地域主権改革の時代を迎え、地方自治体は独自の判断と責任の下、自ら行政運営を進めていくため、財政状況に対する広範囲に及ぶ説明責任が求められております。

本市は、このような時代の変化にいち早く対応するため、平成 18 年度から日本経済新聞社主催の公会計改革研究会に参加し、新地方公会計改革にも積極的に取り組んでまいりました。貸借対照表をはじめとする財務書類の作成により、市の資産や負債の現状を的確に把握するのはもちろんのこと、財務書類を事務事業の見直しや改善に活用し、行政運営の効率化を推進しております。

本報告書は、「総務省方式改訂モデル」を基にして作成した財務書類 4 表を中心に、平成 25 年度決算の笛吹市全体の財政状況を多面的に紹介した内容となっています。

今後とも、市民の皆さまに分かりやすい財務状況を提供できるように引き続き取り組みを進めるとともに、「市民の声の届く市政」「市民から信頼される市政」の実現と更なる推進を目指した市政を行ってまいりますので、市政に対する一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成 27 年 3 月

山梨県笛吹市長 倉嶋 清次

目 次

第1章 笛吹市の概要について

(1) 市のプロフィール	1
① 位置と地勢	2
② 人口と面積	2
③ 交通アクセス	3
④ 市制の沿革	3
⑤ 産業	4
⑥ 笛吹市のシンボル<木・鳥・花>	5
(2) 市の執行体制と組織図	7

第2章 財務報告

(1) 財務書類	11
① 普通会計財務書類4表	11
1. 普通会計貸借対照表	19
2. 普通会計行政コスト計算書	33
3. 普通会計純資産変動計算書	41
4. 普通会計資金収支計算書	45
5. 付表	51
② 連結財務書類4表	57
1. 連結貸借対照表	63
2. 連結行政コスト計算書	75
3. 連結純資産変動計算書	81
4. 連結資金収支計算書	83
(2) 財政状況の分析	87
① 平成25年度決算の状況	87
② 財政健全化判断比率及び資金不足比率	109
③ 財政力指数の推移	113
実質収支比率の推移	
経常収支比率の推移	
(参考) 用語解説	117

第1章 笛吹市の概要

（1）市のプロフィール

① 位置と地勢

甲府盆地の中央部やや東寄りに位置する当地域は、盆地の北部や東部、南部の山岳丘陵地帯から流出する水系を集め、盆地中央部を西に向かって笛吹川が流れています。笛吹川に向かって南北に流れる日川、金川、浅川、境川等の扇状地と盆地底部の沖積平地が広がり、山裾から平坦地にかけて果樹を主体とした農地が分布し、その背後には甲府盆地を構成する御坂山塊、その山間にほぼ東西に流れる芦川に沿って点在する集落、及び秩父山地の丘陵と急峻な山岳地帯が広がっています。

このように、当地域は笛吹川に沿って広がる平坦地を中心に、南北の丘陵・山岳地帯に挟まれた比較的まとまりのある地形を有する地域です。

(参考：笛吹市役所の座標 緯度:35度 経度:138度)



② 人口と面積

本地域の平成22年国勢調査の人口は70,529人であり、平成17年の前回調査と比較してみると、5年間で1,182人の減少となっていますが、世帯数は25,500世帯で、前回調査時の25,015世帯に比べ、485世帯の増加となっています。

1世帯あたりの人口は、平成17年には2.87人でしたが、平成22年は2.77人に減少し、地域により差はあるものの、年々核家族化が進んでいることが伺えます。

本地域の総面積は201.9k㎡で、山梨県の面積の4.5%にあたり、平坦な住宅地域を山裾に広がる果樹地帯が取り巻く、緑豊かな地域です。

土地利用の状況は、宅地14.9k㎡(7.4%)、農用地40.2k㎡(20.2%)、森林等118.2k㎡(58.6%)となっています。

※平成26年3月31日現在 住民基本台帳人口・世帯(人口は外国人登録者を含む) 人口:71,132人(男34,450人 女36,682人) 世帯:28,242世帯

③ 交通アクセス

東京から100km圏に位置する当地域は、東京圏と山梨県とを結ぶ幹線交通路でありますJR中央本線と中央自動車道が地域内を通過しており、特急停車駅の石和温泉駅や一宮御坂インターチェンジには、都内から90分ほどで到達できます。

■電車を利用の場合

新宿駅 → 石和温泉駅

新宿駅 → 山梨市駅 → 春日居町駅

松本駅 → 石和温泉駅

富士駅 → 甲府駅 → 石和温泉駅

■高速バスを利用の場合

新宿 → (甲府南経由) → 釈迦堂、甲斐一宮、御坂、八代、境川

新宿 → (石和経由) → 一宮、石和温泉

■中央自動車道使用の場合

新宿 → 一宮御坂I.C.

名古屋 → 一宮御坂I.C.

④ 市制の沿革

平成16年10月12日に、旧石和町、旧御坂町、旧一宮町、旧八代町、旧境川村及び旧春日居町が新設合併し、笛吹市が設置されました。平成18年8月1日笛吹市に芦川村を編入合併しました。合併した旧町村の沿革は次のとおりです。

旧石和町は明治36年8月に町制（旧石和町）を施行し、昭和31年9月に石和町、英村及び岡部村の1町2ヵ村が合併し現石和町制を施行しました。昭和32年3月に英地区の内「成田・国衙」が石和町から分離して御坂町に編入しました。同年9月に岡部地区の内「国府・鎮目・徳条」が石和町から分離して春日居町に編入し、昭和34年4月に富士見村が石和町に合併しました。

旧御坂町は昭和17年6月に錦村と金生村の2ヵ村が合併し錦生村と改称、昭和30年4月に黒駒村と錦生村が合併し町制を施行、御坂町となりました。昭和32年3月に石和町の一部英地区の成田、国衙が編入し、昭和33年8月に花鳥村の大野寺、竹居の一部を編入しました。

旧一宮町は、昭和17年7月に御代咲村と石廩村が合併して浅間村と改称し、昭和29年12月に浅間村、相興村及び一宮村の3ヵ村が合併して町制を施行し一宮町となりました。

旧八代町は、昭和16年4月に南八代村・北八代村・高家村・岡村・増田村の5ヵ村が合併して八代村と改称。昭和17年4月には永井村・米倉村を合併し御所村と改称、昭和31年5月に八代村と御所村の2ヵ村が合併して町制を施行し八代町となりました。なお、昭和6年9月に竹野原村が花鳥村と改称、昭和33年8月にその内、大野寺・竹居の一部が御坂町に編入し、花鳥村を八代町に編入しました。

旧境川村は、明治36年4月、五成、圭林、藤壘、寺尾の4ヵ村が合併し、村制

を施行しました。

旧春日居町は、明治8年6月に、春日居村と下岩下村が合併し春日居村と称し、昭和32年9月、石和町より国府・鎮目・徳条を編入し、昭和44年10月町制を施行しました。

旧芦川村は、昭和16年8月1日に、上芦川村、中芦川村、鶯宿村が合併し、村制を施行しました。

⑤ 産業

甲府盆地の中央部やや東よりに位置する当地域は、多くの華麗な山岳景観、北面の西山周遊道路からは、甲府盆地と御坂山塊越に霊峰富士を望み、春を告げる美しい桃花の絨毯は特色ある風景となっています。

笛吹市内は、肥沃な土壌と高い晴天率、昼夜間の温度差の大きい盆地性気候、さらには豊富な地下水を活かし、ぶどう、もも、柿などの果樹栽培が盛んに行われ、県内屈指の果樹地帯です。平成17年10月に『桃・ぶどう日本一の郷宣言』を行い、新たに4月10日を『笛吹市桃源郷の日』に制定しました。

例年、4月10日前後には、日本一の作付面積を誇る桃の花が満開となります。笛吹市全域がピンク一色に染まり、まさに「桃源郷」の景観となります。

また、温泉観光と果樹観光が併存する地域で、石和温泉郷と春日居温泉郷の2つの温泉街が隣接し、温泉観光ゾーンが形成され、県内外から訪れる観光客の宿泊拠点となっています。

地域全体の土地利用としては住・商・工の市街地を農地やその背景の山林が取り巻く形の田園都市型の土地利用が行われている地域です。また、一宮御坂インターチェンジや隣接する甲府南インターチェンジからの利便性の高い地域であることから、その周辺の工業団地を中心に工場の立地が進み、地域住民の雇用の場として重要な役割を果たしています。

商業集積については、石和温泉駅前の中心商業地域において土地区画整理事業などで活性化を図っています。

第3次産業の観点からは、小売や飲食店等の商業や情報流通等の一般的なサービス業の他に、宿泊を中心とした観光産業や観光果樹園、果実直売店、ワイナリー、温泉病院など他の地域にはない特色のある第3次産業の立地が地域全体に点在し、経済の雇用面に大きな役割を果たしています。

※産業別就業人口(平成22年国勢調査)

第1次産業	5,855人(17.2%)
第2次産業	7,517人(22.1%)
第3次産業	20,716人(60.8%)

⑥ 笛吹市のシンボル〈木・鳥・花〉



笛吹市の木：桃

笛吹市は、年間 24,000 トンの桃が収穫される『日本一の桃の産地』です。市内にはたくさんの桃が植えられていて、春になると一斉に開花します。その様子は、まるでピンクのジュウタンを敷き詰めたように美しいため、県内外から大勢の見物客が訪れます。

活力ある交流都市を目指す笛吹市のシンボルにふさわしい木です。



笛吹市の鳥：オオルリ

スズメ目ヒタキ科の小型の鳥で、オスは腹部が白で翼がルリ色、メスは体全体が茶褐色です。春先に東南アジアから日本に渡ってくる夏鳥で、笛吹市では渓谷沿いの林の中で見かけます。

日本三鳴鳥であるオオルリの透き通ったさえずりが聞けることは、美しい自然に囲まれて暮らしている笛吹市民の自慢の一つです。



笛吹市の花：バラ

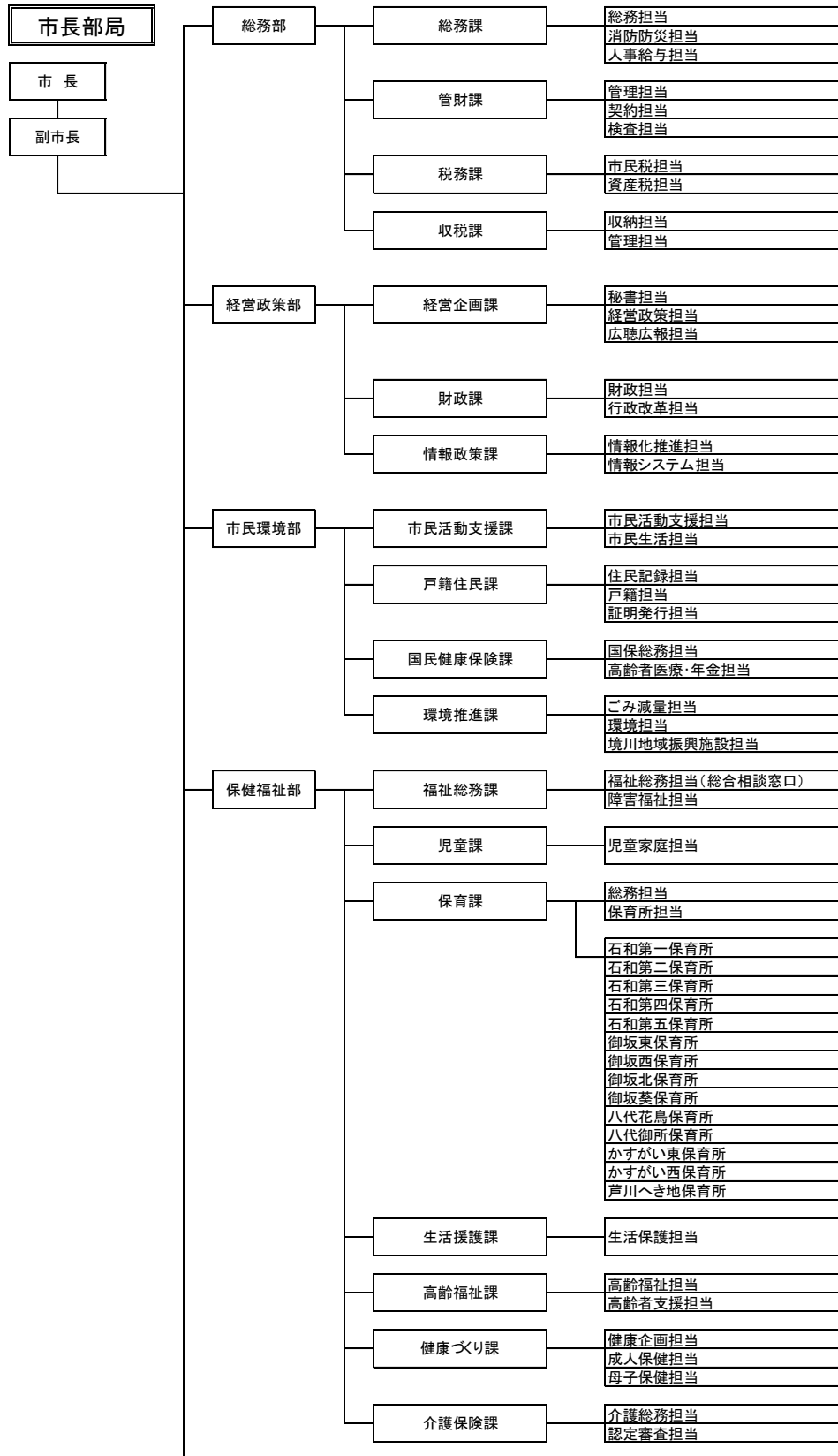
華やかな姿と芳醇な香り、色や品種の多彩さから世界中で愛されている花です。バラの生産が盛んであり、市内いたる所で見かけるため、子供からお年寄りまで、広く市民に親しまれています。

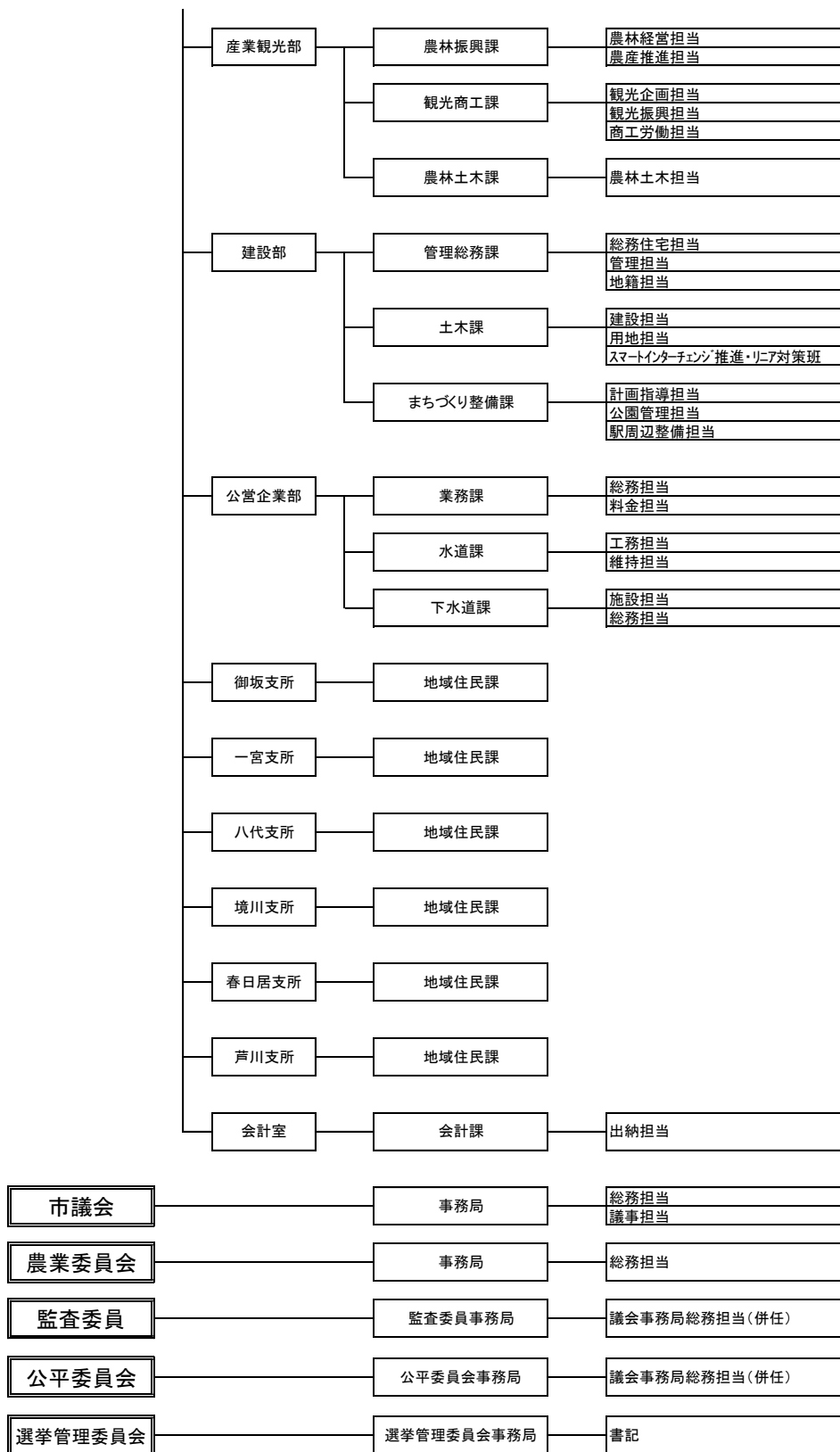
笛吹市がバラのように華やかな発展を遂げられるようにとの思いから選ばれました。

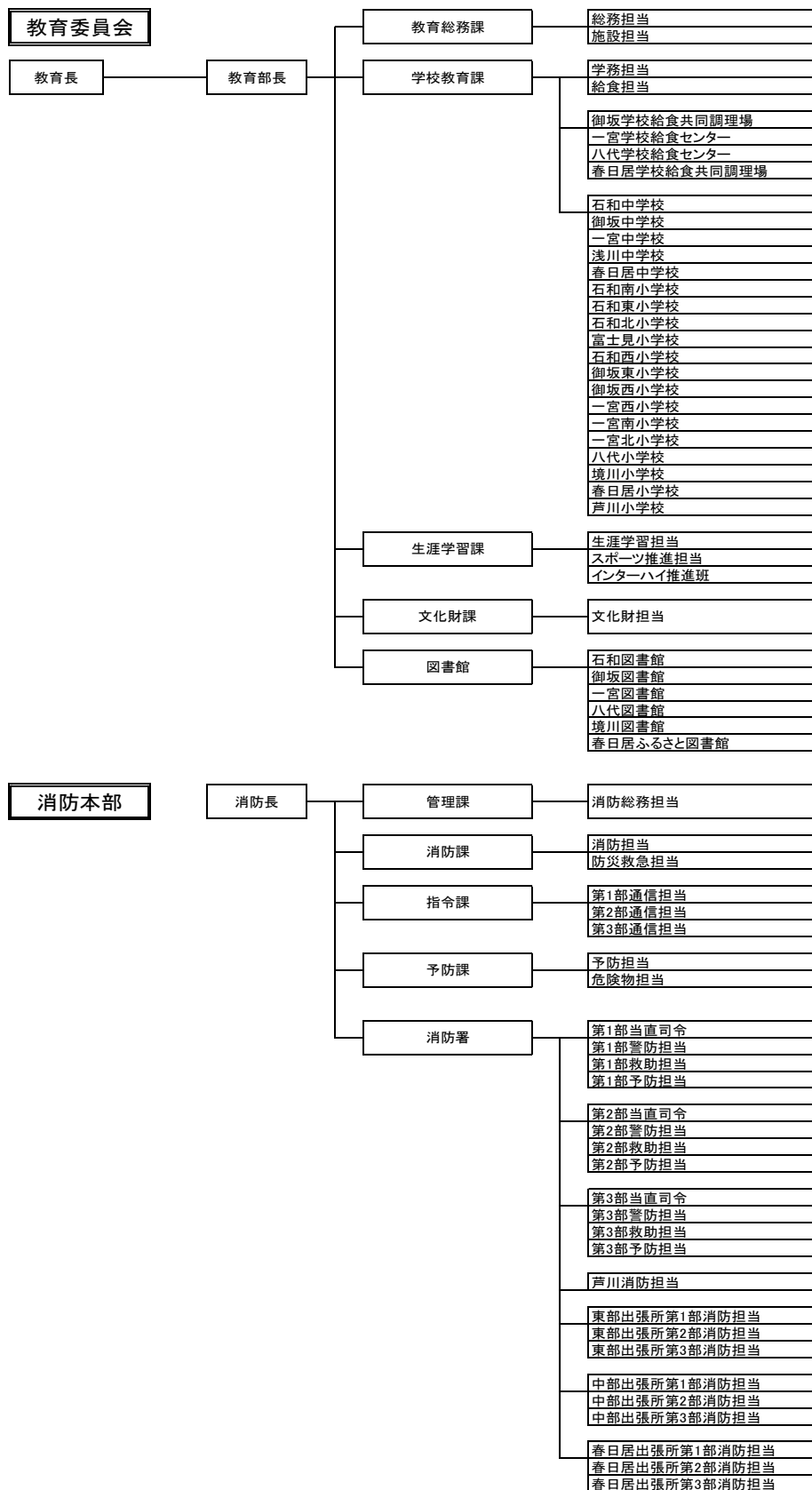
このページは余白です。

(2) 市の執行体制と組織図

◆市の執行体制と組織図（平成26年4月1日現在）







※ H26. 4. 1 現在 笛吹市の職員数 621 人 (特別職を除く)

第2章 財務報告

(1) 財務書類

①普通会計財務書類4表

◆財務書類の作成モデル

本市の財務書類は、平成19年度に国（総務省）が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づいて、「総務省方式改訂モデル」（以下「改訂モデル」という。）にて作成しています。

◆財務書類の作成基準

(1) 普通会計財務書類4表とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表で構成されています。

(2) 対象とする会計

地方財政状況調査（決算統計）に用いられる普通会計です。
本市の場合は、「一般会計」となります。

(3) 対象となる年度

平成25年度決算とし、作成基準日を平成26年3月31日としています。
なお、出納整理期間（平成26年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

(4) 固定・流動の区分

作成基準日の翌日（平成26年4月1日）から1年以内に現金が出入りするものを流動資産及び流動負債とし、それ以外を固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

(5) 財務書類作成に用いる基礎データ

昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）のデータを基礎数値として使用しています。

なお、決算統計にはないデータについては、歳入歳出決算書や「地方公共団体の財政健全化に関する法律」による健全化判断比率の算定データ等も活用しています。

また、売却可能資産、回収不能見込額、賞与引当金等は、財務書類作成のために新たにデータを作成しています。

(6) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価により計上しています。具体的には昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費（同級他団体等に負担金や補助金として支出した金額は除く）を集計し、用地取得費を除いて、減価償却を行った金額を「生活イ

ンフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「環境衛生」、「産業振興」、「消防」、「総務」の7つの行政目的別に分類し、計上しています。

「新地方公会計制度実務研究会報告書」では、有形固定資産の評価については「原則として基準モデル固定資産評価要領を参考として算定された再調達価額をもって計上する」として公有財産の整備を求めています。その一方で「当面の間（決算統計等の）取得原価を基礎として算定した価額をもって計上することができる」としています。

本市の場合も、改訂モデルを採用しており、公有財産台帳の整備を段階的に行っているところであるため、決算統計のデータを基礎として作成し公表しています。

(7) 減価償却

有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に定められた有形固定資産耐用年数表（下の図参照）により、残存価額ゼロの定額法で減価償却を行っています。

なお、土地については、減価償却を行っていません。

【有形固定資産耐用年数表】

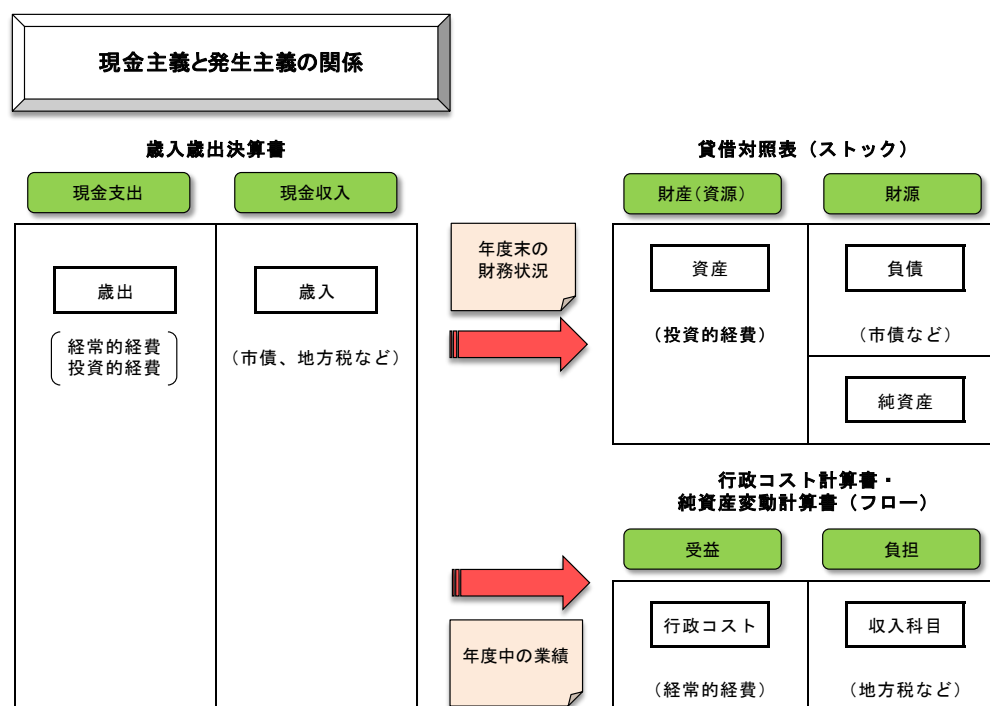
決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		砂防	50	区画整理	40
庁舎等	50	農業農村整備	20	公園	40
その他	25	その他	25	その他	25
民生費		商工費	25	住宅	40
保育所	30	土木費		その他	25
その他	25	道路	48	消防費	
衛生費	25	橋りょう	60	庁舎	50
労働費	25	河川	49	その他	10
農林水産業費		砂防	50	教育費	50
造林	25	都市計画		その他	25
林道	48	街路	48		
治山	30	都市下水路	20		

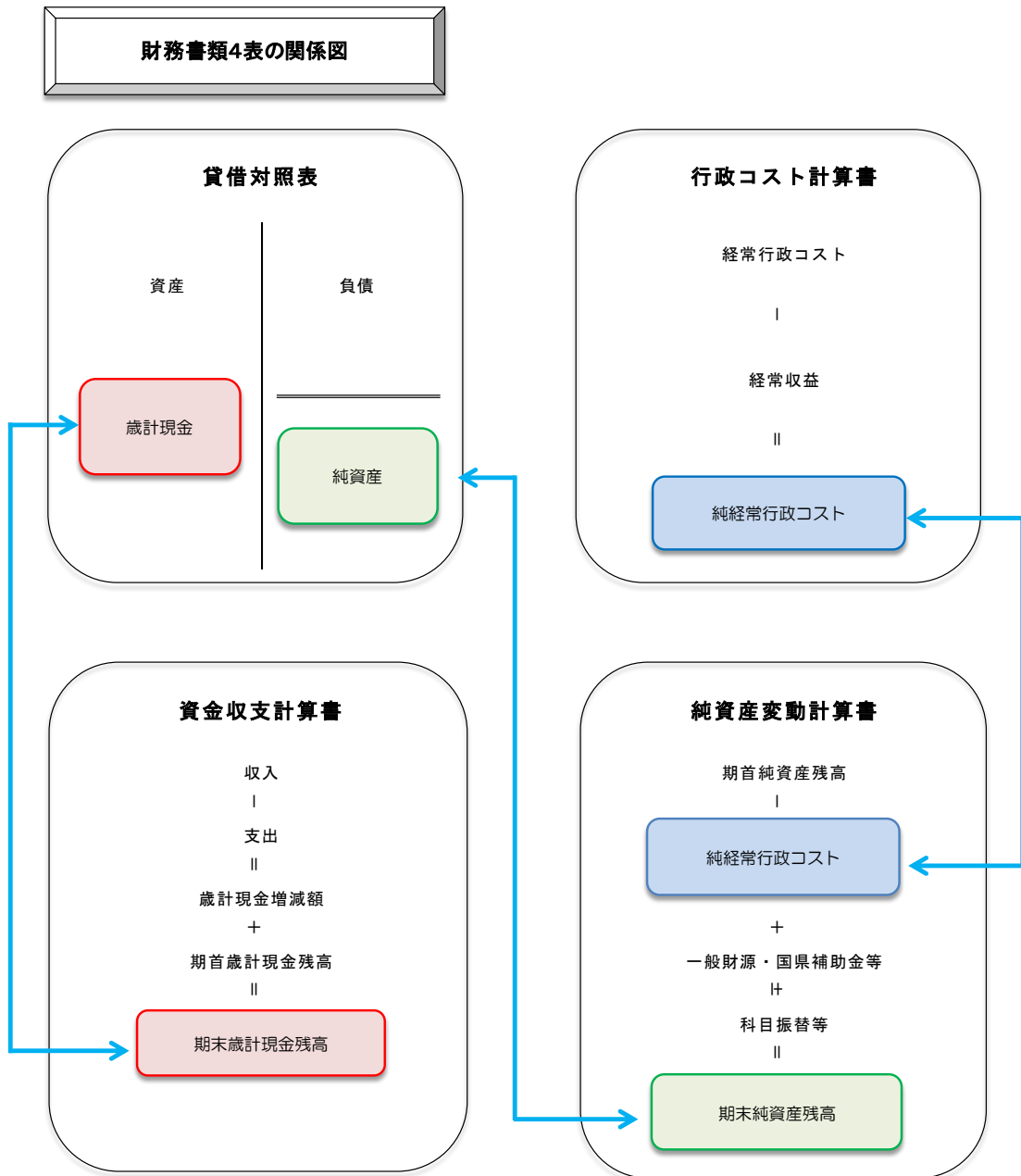
◆財務書類4表作成の趣旨

現在、本市を含めて全ての地方公共団体は、歳入歳出決算書を作成、公開しています。この決算方法は、どのくらいの税金をいただき、行政サービスの提供にどのくらい支出をしたかなどを表す、1年間のお金の出入りに着目した「現金主義」による決算方法となっています。

この「現金主義」による決算方法では、支出の中に将来に効果が及ぶような公共投資や借入金の返済のほか、行政サービスを行うための施設の維持管理費用や職員の人件費など、性質の異なる支出が同じように計上されています。従って、公共施設の減価償却費のような現金の支出を伴わないコストを把握することができません。

そこで、将来にも効果が及ぶ公共資産や、借入金などのストック情報と行政コストなどを把握する企業会計の手法である「発生主義」による決算方法を取り入れ、現金主義会計を補完することといたしました。





◆財務書類4表のしくみ

【1】貸借対照表

貸借対照表とは、左側が借方（かりかた）、右側が貸方（かしかた）で構成されています。借方には、本市がこれまで取得した財産（資産）の総額を記載し、貸方には、その財産（資産）をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示した一覧表です。

資産	行政サービスを提供する資産 (インフラ資産など)	負債	将来世代の負担 (市債・退職手当積立金など)
	現金獲得能力のある資産 (売却可能資産など)	純資産	これまでの世代の負担 (国県支出金など)

【2】行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費の金額を経常行政コストで表し、施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担を経常収益で表しています。

「経常行政コスト」と「経常収益」との差引で表される「純経常行政コスト」は、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却などで賄わなければならないコストを表します。

改訂モデルの場合、年間の行政サービスに費やされた費用（コスト）を発生主義により適正に算定することを目的としています。

区分
経常費用
1. 人にかかるコスト 2. 物にかかるコスト 3. 移転支出的なコスト
経常収益
使用料、手数料 など
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)

【3】純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しています。

純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かることになります。

区分
<期首純資産残高>
純経常行政コスト
財源調達
市税
地方交付税
国庫支出金 など
その他
資産評価替・無償受入
その他
<期末純資産残高>

【4】資金収支計算書

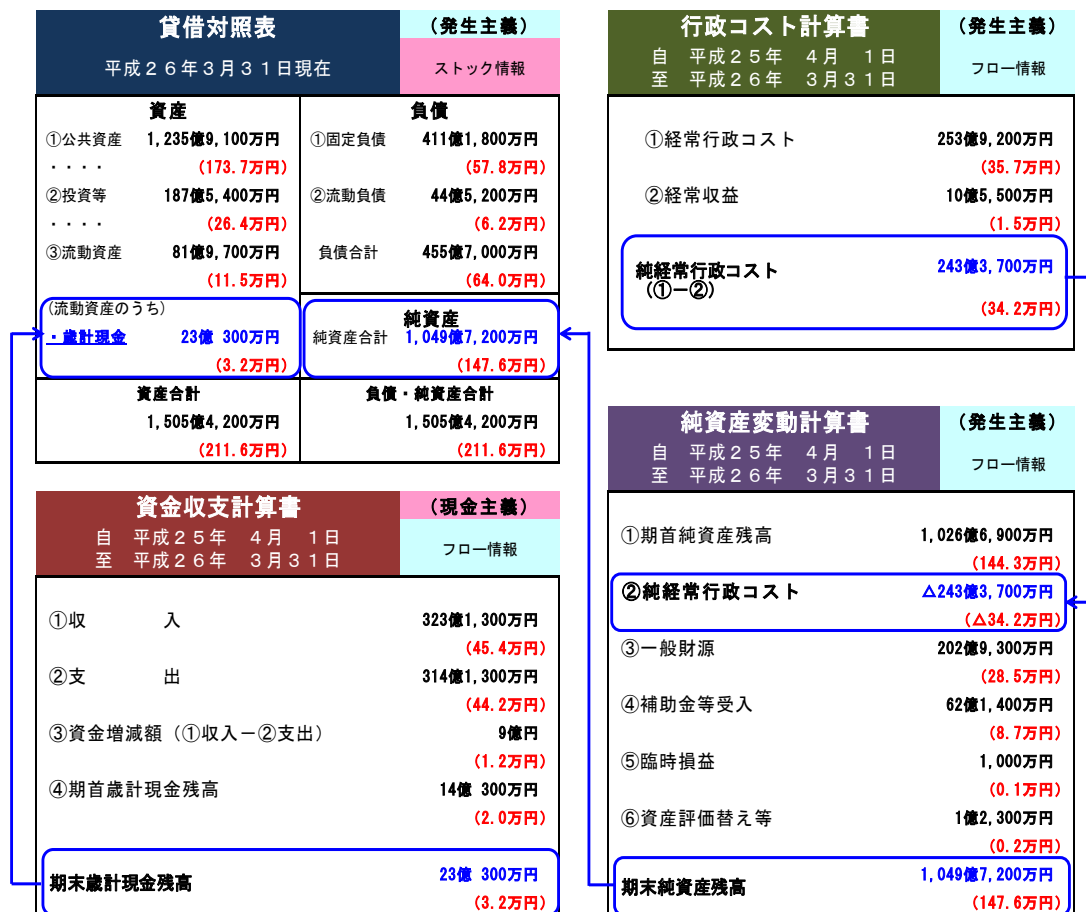
資金収支計算書とは、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。

1. 経常的収支の部	← 日常的な行政活動に係る収支状況
(支出) 人件費、物件費など	
(収入) 市税など	
2. 公共資産整備収支の部	← 公共資産の整備に係る収支状況
(支出) 公共資産整備支出など	
(収入) 国庫支出金、市債など	
3. 投資・財務的収支の部	← 出資、基金積立、借入金償還に係る収支状況
(支出) 基金積立額、公債費など	
(収入) 国庫支出金など	
当期収支	
期首歳計現金残高	
期末歳計現金残高	

◆普通会計財務書類4表の関係図

平成25年度決算に基づく普通会計財務書類4表のそれぞれの関係がわかるように一覧表にしました。(下記の図参照)

()内の数値は市民ひとりあたりの金額
平成26年3月31日現在人口：71,132人(外国人を含む)で算出



※ 期末純資産残高=①期首純資産残高-②純経常行政コスト+③一般財源+④補助金等受入+⑤臨時損益+⑥資産評価替え等

1. 普通会計 貸借対照表

◆貸借対照表の要旨

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	123,590,588	1. 固定負債	41,117,867
(1)有形固定資産	123,590,040	(1)市債(普通会計分)	36,109,037
①生活イワラ・国土保全	54,118,823	(2)市債(公営事業会計分)	0
②教育	38,188,000	(3)一部事務組合等地方債	0
③福祉	5,706,149	(4)退職手当引当金	5,008,830
④環境衛生	1,152,180	2. 流動負債	4,452,314
⑤産業振興	10,314,617	(1)翌年度償還予定市債	4,203,960
⑥消防	2,790,390	(2)未払金	0
⑦総務	11,319,881	(3)賞与引当金	248,354
(2)無形固定資産	0	(4)その他	0
(3)売却可能資産	548	負債合計	45,570,181
2. 投資等	18,754,204		
(1)投資及び出資金	6,238,841		
(2)基金等	11,937,579		
(3)長期延滞債権	1,092,409		
(4)回収不能見込額	△ 514,625		
3. 流動資産	8,197,249		
(1)現金預金	7,894,843		
(2)未収金	477,936		
(3)回収不能見込額	△ 175,530		
(4)その他	0		
資産合計	150,542,041		
		純資産の部	
		純資産合計	104,971,860
		負債・純資産合計	150,542,041

◆貸借対照表の前年度比較

(単位：億円)

	資産の部				負債の部		
	25年度	24年度	増△減		25年度	24年度	増△減
1. 公共資産	1,236	1,226	10	1. 固定負債	411	408	3
(1)有形固定資産	1,236	1,226	10	(1)市債	361	355	6
(2)売却可能資産	0	0	0	(2)退職手当引当金	50	53	△ 3
2. 投資等	187	178	9	2. 流動負債	44	38	6
(1)投資及び出資金	62	54	8	(1)翌年度償還予定市債	42	36	6
(2)貸付金	0	0	0	(2)賞与引当金	2	2	0
(3)基金等	119	118	1	負債合計	455	446	9
(4)長期延滞債権	6	6	0				
3. 流動資産	82	69	13				
(1)現金預金	79	66	13				
(2)未収金	3	3	0				
資産合計	1,505	1,473	32				
				純資産の部			
				純資産合計	1,050	1,027	23
				負債及び純資産合計	1,505	1,473	32

平成26年3月31日現在の資産総額は1,505億円で、前年度と比較して32億円増加しています。

一方、負債(借金など今後支払うお金)は455億円で、前年度と比較して9億円増加しました。また、純資産(今までに支払ったお金など)は1,505億円で、前年度と比較して32億円増加しています。

◆資産の部

資産の部は、1 公共資産、2 投資等、3 流動資産の3つで構成されています。

(単位:千円)

[資産の部]			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			決算統計上の区分
①生活インフラ・国土保全	54,118,823	←土木費	
②教育	38,188,000	←教育費	
③福祉	5,706,149	←民生費	
④環境衛生	1,152,180	←衛生費	
⑤産業振興	10,314,617	←農林水産業費・労働費・商工費	
⑥消防	2,790,390	←消防費	
⑦総務	11,319,881	←総務費・その他	
有形固定資産計			123,590,040
(2) 売却可能資産			548
公共資産合計			123,590,588

1 公共資産

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、住民サービスを提供するために保有する土地、不動産及び機械装置などで構成され、土地以外については、取得価格をもとに減価償却を行い累計した金額を計上しています。

これら、有形固定資産の合計金額は1,236億円で、前年度と比較して10億円増加しています。その主な要因は、砂原橋架替事業や本庁舎等耐震改修事業などによるものです。

- ①生活インフラ・国土保全は、土木費の道路や橋梁費です。
- ②教育は、教育費の小学校・中学校等の関連施設です。
- ③福祉は、保育所施設等です。
- ④環境衛生には、保健センター等の施設です。

- ⑤産業振興は、農道や水路です。
- ⑥消防は、消防署や消防施設です。
- ⑦総務は、庁舎等です。

(2) 売却可能資産

売却可能資産の対象範囲は、翌年度予算において、財産収入として予算計上されている公共資産を計上しました。売却可能資産の金額は50万円です。

(単位:千円)

2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	6,238,841		
②投資損失引当金	0		
投資及び出資金計		6,238,841	
(2) 貸付金		0	
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	10,996,411		
③土地開発基金	941,168		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0	←△813,421のため負債に計上	
基金等計		11,937,579	
(4) 長期延滞債権		1,092,409	
(5) 回収不能見込額		△ 514,625	
投資等合計			18,754,204

2 投資等

(1) 投資及び出資金

公営企業や第三セクターなどへの出資金、出損金を計上しています。総額62億円で、前年度と比較して8億円増加しています。

また、「投資損失引当金」は、連結対象となる会計・団体・法人の財政状況が一定(30%)以上悪化した場合、その損失に備えて計上される科目であり、マイナス金額で計上されます。

本市の計上額は、ゼロとなっていますが、仮に金額が計上されている場合は、財政状況が悪化した公営企業会計や第三セクター等を抱えていることを意味します。

(2) 貸付金

返済期限未到来の債権ですが、本市においては、該当がないためゼロで計上しています。

返済期限が到来しているにもかかわらず回収していない貸付金は、流動資産の未収金あるいは投資等の長期延滞債権に計上されますが、こちらも本市には該当ありません。

(3) 基金等

3つに分れており、「特定目的基金」（退職手当目的基金とその他特定目的基金）、「定額運用基金」（土地開発基金）及び「退職手当組合積立金」で構成されています。基金等の合計金額は119億円で、前年度と比較して1億円増加しています。

なお、退職手当目的基金は、本市の場合、山梨県市町村総合事務組合に加入していることから基金を設けていないためゼロで計上しています。

その他特定目的基金は109億9,600万円ですが、このうち北野福祉基金については、スタンレー電気の株券を有しており、有価証券は時価評価するため、平成26年3月31日の終値2,291円×195,313株で計算しています。土地開発基金は9億4,100円となっています。

退職手当組合積立金は、財政健全化法健全化判断比率算定に使用した数値がマイナスであるためゼロを計上し、マイナス分は負債の部固定負債（3）退職手当引当金に計上しています。

(4) 長期延滞債権

納付期限や回収期限から1年以上経過している税金や負担金などです。言い換えると平成25年度決算書の過年度分の収入未済額に該当します。

本市においては、10億9,200万円が計上されていますが、内訳は、市税が10億2,600万円、分担金、負担金や使用料及び手数料が6,600万円となっています。

(5) 回収不能見込額

長期延滞債権のうち回収が見込まれない金額を過去の実績をもとに計上したもので、5億1,500万円を計上しています。

(単位:千円)

3 流動資産		
(1) 現金預金		
①財政調整基金	3,805,603	
②減債基金	1,786,543	
③歳計現金	2,302,697	
現金預金計		7,894,843
(2) 未収金		
①地方税	302,897	
②その他	175,039	
③回収不能見込額	△ 175,530	
未収金計		302,406
流動資産合計		8,197,249
資 産 合 計		150,542,041

3 流動資産

流動資産は82億円で、現金、必要に応じてすぐに使える基金や市税などの未収金が計上されています。

(1) 現金預金

将来の財政負担の増加に備えて積み立ててある①「財政調整基金」が38億600万円、市債の償還及びその信用の維持のために積み立ててある②減債基金17億8,700万円、当該年度の歳入歳出の差引額である③歳計現金23億300万円となっています。

(2) 未収金

現年度の調定分であり、収入未済額となった税金とその他に区分されます。①税金が3億300万円、使用料・手数料などの②その他が1億7,500万円となっています。③回収不能見込額は、①②の過去の回収不能実績をもとに見積もっており、1億7,600万円を計上しています。

◆負債の部

負債の部は、1 固定負債、2 流動負債で構成されています。翌々年度以降に支払わなければならない費用である固定負債の合計金額は411億円で、前年度と比較して3億円増加しています。また、翌年度に支払わなければならない費用である流動負債の合計金額は44億円で、前年度と比較して6億円増加しています。

(単位:千円)

[負債の部]		
1	固定負債 (翌々年度以降に支払う費用)	
(1)	市債	36,109,037 (うち、臨時財政対策債 13,946,252)
(2)	長期未払金	
①	物件の購入等	0
②	債務保証又は損失補償	0
③	その他	0
	長期未払金計	0
(3)	退職手当引当金	5,008,830
(4)	損失補償等引当金	0
	固定負債合計	41,117,867
2	流動負債 (翌年度に支払う費用)	
(1)	翌年度償還予定市債	4,203,960 (うち、臨時財政対策債 933,077)
(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(3)	未払金	0
(4)	翌年度支払予定退職手当	0
(5)	賞与引当金	248,354
	流動負債合計	4,452,314
	負債合計	45,570,181

1 固定負債

(1) 市債

翌々年度以降に償還されるものが計上され、本市では361億900万円となっており、また、「2 流動負債」に計上されている(1) 翌年度償還予定市債42億400万円を合計した403億1,300万円が市債残高となります。

なお、その残高のうち、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充当できる臨時財政対策債は148億7,900万円で、その全額が地方交付税として措置されます。

(2) 長期未払金

既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは、債務保証や損失補償の履行が決定した額等ですが、本市に該当がないため、ゼロ計上となっています。

(3) 退職手当引当金

当年度末に全職員（特別職を含む）が退職した場合の退職手当額であり、財政健全化法健全化判断比率の算定に用いた数値及び投資等の(3)基金等⑤退職手当組合積立金のマイナス分を合算し、50億900万円を計上しています。

2 流動負債

(1) 翌年度償還予定市債

市債現在高のうち翌年度償還元金予定額です。

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

該当ありません。

(3) 未払金

翌年度支払予定額ですが、該当ありません。

(4) 翌年度支払予定退職手当

山梨県市町村総合事務組合で支払うため、本市はゼロで計上しています。

(5) 賞与引当金

翌年度（平成26年度）に支給する賞与（6月支給分）のうち、当年度発生した分で12月から3月分までの4カ月分、2億4,800万円を計上しています。

◆純資産の部

負債の部は、公共資産の財源の内訳と、資産の評価替え等による差額を示したもので、1 公共資産等整備国県補助金等、2 公共資産等整備一般財源等、3 その他一般財源等、4 資産評価差額に分類され、合計金額は1,050億円で、前年度と比較して23億円増加しています。

(単位:千円)

[純資産の部]	
1 公共資産等整備国県補助金等	18,554,799
2 公共資産等整備一般財源等	97,448,836
3 その他一般財源等	△ 11,479,785
4 資産評価差額	448,010
純資産合計	104,971,860
負債・純資産合計	150,542,041

1 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための財産の取得に要した経費のうち国・県から補助を受けた経費を表しています。

2 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産の取得に要した経費のうち、上記の国県補助金等と資産の整備に充当した市債を除いた経費を表しています。

3 その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債（臨時財政対策債等）を差し引いた額で、翌年度以降に自由に使用できる財源を表します。

本市の場合はマイナス計上されているため、翌年度以降の負担額のうち114億8,000万円は、既に用途が拘束されていることを意味します。

その対策として、国の政策の影響が大きいのも事実ですが、普通交付税の代替措置として起債が認められている臨時財政対策債などの発行があり、その償還財源は地方交付税により賄われるとされています。

4 資産評価差額

売却可能資産の取得価額と売却可能価額との差額や投資及び出資金のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額などです。

◆普通会計貸借対照表を活用した分析

これまでの本市の財務状況をより深く把握するため、貸借対象表の数値を活用した財務分析を行います。

1 社会資本形成の世代間負担比率

$$\text{過去・現世代負担比率 (\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

(単位：百万円)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
【貸借対照表】 純資産合計	99,646	100,729	101,903	102,766	102,669	104,972
【貸借対照表】 公共資産合計	119,337	119,655	119,975	121,275	122,629	123,591
社会資本形成の過去及び現世代負担率 (%)	83.5%	84.2%	84.9%	84.7%	83.7%	84.9%

【分析】

「新地方公会計制度の徹底解説」(ぎょうせい)では、平均的な過去及び現世代負担比率は、50%から90%の間とされています。

平成25年度の現在までの世代による社会資本の負担比率は84.9%で、前年度に比べ1.2ポイント増加しています。

過去の推移と比較すると、これまでの世代による負担が比較的高いことが分かります。

$$\text{将来世代負担比率 (\%)} = \text{市債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

地方債に着目した場合、将来返済しなければならないものであるため、今後の世代が負担する割合を見ることができます。

(単位：百万円)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
【貸借対照表】 ①固定負債市債	31,043	31,727	33,307	34,320	35,496	36,109
【貸借対照表】 ②流動負債翌年度償還予定市債	2,894	3,142	3,247	3,414	3,590	4,204
市債残高(①+②)	33,937	34,869	36,554	37,734	39,086	40,313
【貸借対照表】 公共資産合計	119,337	119,655	119,975	121,275	122,629	123,591
社会資本形成の将来世代負担率(%)	28.4%	29.1%	30.5%	31.1%	31.9%	32.6%

【分析】

「新地方公会計制度の徹底解説」(ぎょうせい)では、平均的な過去及び現世代負担比率は、15%から40%の間とされています。

本市の社会資本形成の世代間負担比率は、新市基盤整備事業を積極的に行っていることにより、公共資産合計が増加しているため、年々高まっています。このことから、今後の世代の負担割合は増加傾向にありますが、数値自体は平均的な比率の範囲内で推移しています。(市債残高も増加していますが、この中には普通交付税の身替りである臨時財政対策債も含まれています。)

2 歳入額対資産比率

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられますが、維持管理経費が多く発生する可能性があります。

(単位：百万円)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
【貸借対照表】 資産合計	139,058	140,913	143,837	145,952	147,269	150,542
【資金収支計算書】 ①各部の収入合計総額	28,160	29,433	31,940	31,931	31,354	32,313
【資金収支計算書】 ②期首歳計現金残高	1,001	950	1,567	2,045	1,843	1,403
歳入総額(①+②)	29,161	30,383	33,507	33,976	33,197	33,716
歳入額対資産比率(年)	4.8年	4.6年	4.3年	4.3年	4.4年	4.5年

【分析】

「新地方公会計制度の徹底解説」(ぎょうせい)では、平均的な歳入額対資産比率は、3年から7年の間とされています。

平成25年度の歳入額対資産比率は4.5年で、前年度より0.1年増加しています。

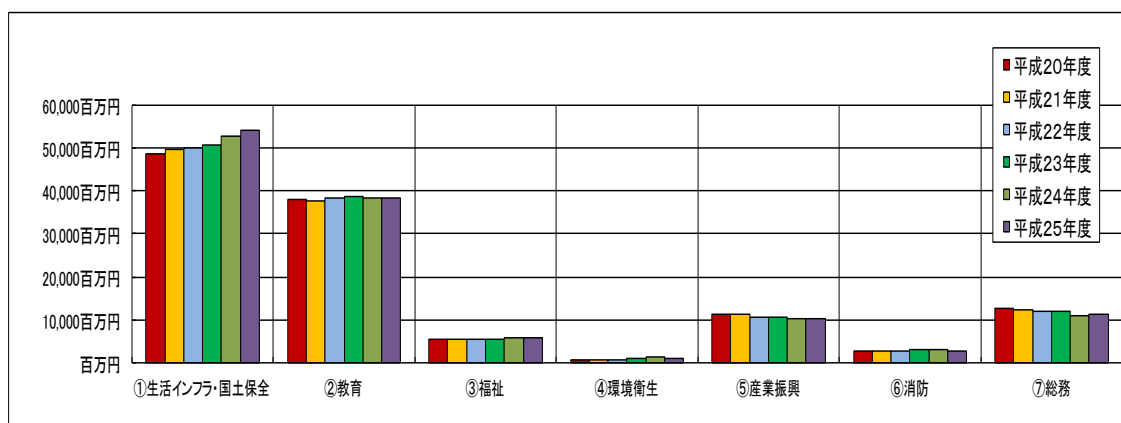
平成20年度と平成25年度を比較すると、0.3年減少しており、資産形成に対する歳入総額が減少していることを意味するため、今後の動きに注意が必要です。

3 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の構成比を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位：百万円)

有形固定資産	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	48,789	40.9%	49,717	41.6%	49,893	41.6%	50,754	41.9%	52,847	43.1%	54,119	43.8%
②教育	37,901	31.8%	37,542	31.4%	38,374	32.0%	38,650	31.9%	38,397	31.3%	38,188	30.9%
③福祉	5,456	4.6%	5,564	4.7%	5,375	4.5%	5,344	4.4%	5,934	4.8%	5,706	4.6%
④環境衛生	777	0.7%	747	0.6%	782	0.7%	969	0.8%	1,236	1.0%	1,152	0.9%
⑤産業振興	11,333	9.5%	11,102	9.3%	10,713	8.9%	10,595	8.7%	10,380	8.5%	10,315	8.3%
⑥消防	2,550	2.1%	2,562	2.1%	2,813	2.3%	3,167	2.6%	2,913	2.4%	2,790	2.3%
⑦総務	12,527	10.5%	12,402	10.4%	12,023	10.0%	11,791	9.7%	10,920	8.9%	11,320	9.2%
計	119,333	100.0%	119,636	100.0%	119,973	100.0%	121,270	100.0%	122,627	100.0%	123,590	100.0%



【分析】

平成25年度の行政目的別の構成比では、生活インフラ・国土保全が43.8%で最も高く、次いで教育の30.9%、総務の9.2%、産業振興の8.3%の順になっています。

また、過去6年間の本市の行政目的別有形固定資産の構成比に大きな変動はありませんが、新市基盤整備を主な目的とした「生活インフラ・国土保全」や学校教育施設の整備・耐震化などによる「教育」に重点を置いた資産形成の傾向が表れています。

4 資産老朽化率

資産老朽化比率 (%)

= 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

(単位：百万円)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
【貸借対照表注記】 有形固定資産（減価償却累計額）	63,350	67,095	70,872	74,698	79,421	83,374
【貸借対照表】 有形固定資産合計	119,333	119,636	119,973	121,270	122,627	123,590
【貸借対照表注記】 有形固定資産（土地）	31,328	31,714	31,958	33,110	34,021	34,357
資産老朽化比率（％）	41.9%	43.3%	44.6%	45.9%	47.3%	48.3%

【分析】

「新地方公会計制度の徹底解説」（ぎょうせい）では、平均的な資産老朽化比率は、35%から50%の間とされています。本市の6ヵ年の経過をみると、比率が上昇傾向であり、老朽化が進んでいることがわかります。

5 住民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表上の各項目を人口で除して作成した住民一人当たりの貸借対照表は、人口規模等を考慮しないで済むため、他の地方公共団体との比較がしやすくなります。

(単位：百万円)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
【貸借対照表】 資産	139,058	140,913	143,837	145,952	147,269	150,542
【貸借対照表】 負債	39,412	40,184	41,934	43,186	44,600	45,570

(単位：万円)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
【貸借対照表】 一人当たり資産	192.4	195.6	199.2	202.3	205.4	211.7
【貸借対照表】 一人当たり負債	54.5	55.8	58.1	59.9	62.2	64.1

人口（住民基本台帳人口＋外国人登録人口）平成21年3月末日現在	72,259	人
人口（住民基本台帳人口＋外国人登録人口）平成22年3月末日現在	72,029	人
人口（住民基本台帳人口＋外国人登録人口）平成23年3月末日現在	72,192	人
人口（住民基本台帳人口＋外国人登録人口）平成24年3月末日現在	72,145	人
人口（住民基本台帳人口＋外国人登録人口）平成25年3月末日現在	71,724	人
人口（住民基本台帳人口＋外国人登録人口）平成26年3月末日現在	71,132	人

【分析】

「新地方公会計制度の徹底解説」（ぎょうせい）では、平均的な住民一人当たり資産額は、都市で100万円から300万円の間とされており、負債額については、都市で30万円から100万円の間とされています。

本市の場合、平成25年度の市民一人あたりの資産は211.7万円で、平成24年度から6.3万円増加しています。一方、負債は64.1万円で平成24年度から1.9万円増加しています。

2. 普通会計 行政コスト計算書

◆行政コスト計算書の要旨

(単位:千円)

費用の部		
経常行政コスト総額 ①		25,392,497
性質別 内訳	人件費	3,933,745
	退職手当等引当金繰入等	98,610
	賞与引当金繰入額	248,354
	人にかかるコスト(小計)	4,280,709
	物件費(物品購入、委託料、賃金等)	4,119,175
	維持補修費	188,931
	減価償却費	3,953,166
	物にかかるコスト(小計)	8,261,272
	扶助費(社会保障給付等)	5,299,731
	補助費等(補助金等)	2,114,757
他会計等への支出額	4,440,606	
普通建設事業(他団体への補助金等)	493,452	
移転支出的コスト(小計)	12,348,546	
その他コスト(小計)	501,970	
収入の部		
使用料・手数料		421,068
分担金・負担金・寄附金		634,032
保険料		0
事業収益		0
その他特定行政サービス収入		0
経常収益合計 ②		1,055,100
(差引)純経常行政コスト (①-②) ③		24,337,397

◆行政コスト計算書の前年度比較

(単位:億円)

区分	25年度	24年度	増△減
経常行政コスト①	254	269	△ 15
1. 人にかかるコスト	43	48	△ 5
(1)人件費	40	41	△ 1
(2)退職手当引当金繰入額等	3	7	△ 4
2. 物にかかるコスト	83	84	△ 1
(1)物件費	41	44	△ 3
(2)維持修繕費	2	1	1
(3)減価償却費	40	39	1
3. 移転支出的なコスト	123	129	△ 6
(1)社会保障給付	53	53	0
(2)補助費等	21	27	△ 6
(3)他会計等への支出	49	49	0
4. その他のコスト	5	8	△ 3
(1)支払利息	4	5	△ 1
(2)その他コスト	1	3	△ 2
経常収益②			
使用料、手数料、負担金等	11	10	1
純経常行政コスト (①-②)	243	259	△ 16

◆行政コスト計算書の性質別分析

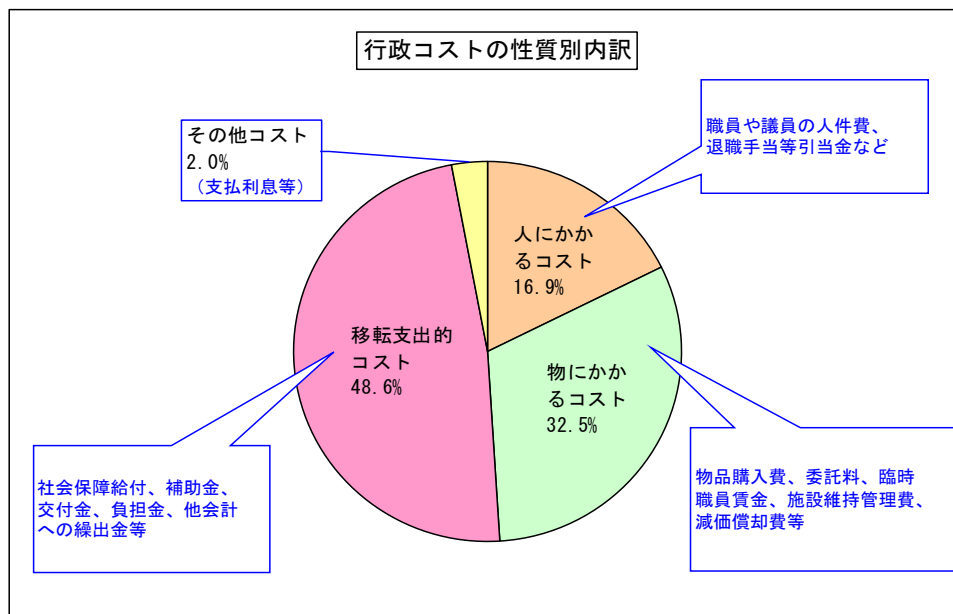
平成25年度の行政コストは、経常行政コストが254億円で、前年度と比較して15億円減少しています。また、経常収益は1億円増加し、11億円でした。

その結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常コストは243億円となり、前年度と比較して16億円減少しました。

性質別分析は、コスト削減の糸口を見つけるのにも役立ちます。例えば、過去の支出によって決まる減価償却費は、一般にコスト削減の対象とすることは困難です。これに対して物件費は毎年その額が決定されるため、コスト削減の余地は減価償却費よりは大きいと考えられます。

また、社会保障給付は、法律などの制度に従って給付されるものが多く、コスト削減のためには制度変更が必要となるものも少なくありません。

このように性質別のコスト構造を分析することは、コスト削減の難しさの程度や、コスト削減のためにどのようなことが必要かを考える上での第一歩となります。



1 人にかかるコスト

人にかかるコストは、職員数ならびに議員定数の減、給与特例減額に伴う職員給および共済費の減などにより5億円減少しています。

退職手当引当金繰入等は、職員がこの一年間に勤務したことにより発生する退職手当の増加を示すもので9,900万円計上しています。

賞与引当金繰入額には、貸借対照表の賞与引当金と同額が計上され、2億4,800万円を計上しています。

2 物にかかるコスト

物にかかるコストは83億円で、住民情報システム更新や住民記録システム改修経費などの事業完了による物件費の減などにより前年度と比較して1億円減少しています。

なお、公共施設など有形固定資産(土地除く)は、行政サービスのために使用されることにより摩耗損耗するため、これをコストと捉え、耐用年数に基づいて毎年資産価値が減少する経費を減価償却費として計上しています。

3 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは123億円で、市県民税前納報奨金や甲府・峡東ごみ処理施設組合負担金などの補助費等の減により前年度と比較して6億円と大幅に減少しています。前年度の国庫補助金返還が大きく影響しています。

4 その他のコスト

その他のコストは5億円で、前年度と比較して3億円減少しています。市税や使用料などが滞納となり、不能欠損として処理したものなどはコストと考えられるますので回収不能見込計上額として計上しています。

5 経常収益

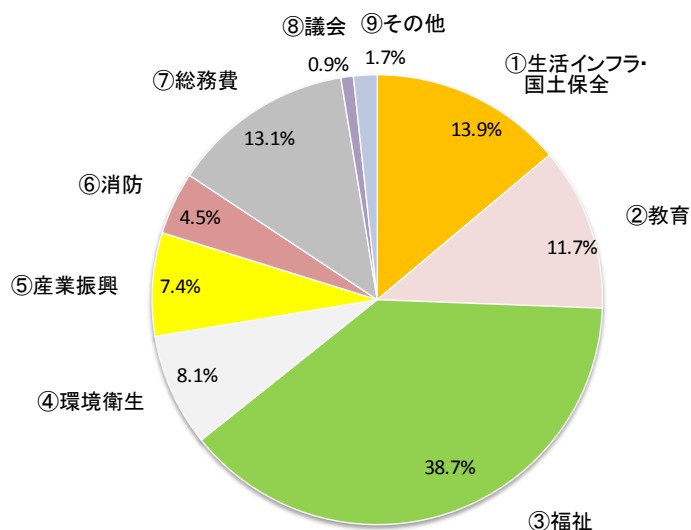
経常収益は11億円で、甲府・峡東ごみ処理施設建設に伴う発掘調査等負担金の増などにより前年度と比較して1億円増加しています。

◆行政コスト計算書の目的別分析

行政コストの目的別割合をみることは、どのような行政サービスに、より多くの費用が必要なのかがわかります。本市の場合、福祉にかかるコストが全体の38.7%を占め、次いで生活インフラ・国土保全が13.9%、総務が13.1%、教育が11.7%、環境衛生が8.1%となっています。

(単位:百万円)

	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④環境衛生	⑤産業振興	⑥消防	⑦総務	⑧議会	⑨その他	合計
平成25年度										
経常行政コスト	3,635	2,915	9,959	2,015	1,814	1,090	3,230	233	501	25,392
経常収益	245	65	537	40	14	7	50	0	97	1,055
純経常行政コスト	3,390	2,850	9,422	1,975	1,800	1,083	3,180	233	404	24,337
上記割合	13.9%	11.7%	38.7%	8.1%	7.4%	4.5%	13.1%	0.9%	1.7%	100.0%



◆普通会計行政コスト計算書を活用した分析

これまでの本市の財務状況をより深く把握するため、若しくは他団体と比較して本市の位置づけをより明らかにするため、行政コスト計算書の数値を活用した財務分析を行います。

1 受益者負担比率

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

普通会計行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

(単位：百万円)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
【行政コスト計算書】 経常収益	750	741	726	852	1,007	1,055
【行政コスト計算書】 経常行政コスト	24,859	24,468	25,726	26,024	26,934	25,392
受益者負担比率 (%)	3.0%	3.0%	2.8%	3.3%	3.7%	4.2%

【分析】

「新地方公会計制度の徹底解説」(ぎょうせい)では、平均的な受益者負担比率は、2%から8%の間とされています。

本市の受益者負担比率は、平均的水準にあるといえます。この比率が著しく低い場合などは、使用料等の負担の適正化に向け、検討する必要があります。

2 行政コスト対公共資産比率

$$\text{行政コスト対公共試算比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産で、どれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。各行政分野におけるハード・ソフト面にわたる、バランスのとれた財源配分を検討する上でも参考となる指標です。

(単位：百万円)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
【行政コスト計算書】 経常行政コスト	24,859	24,468	25,726	26,024	26,934	25,392
【貸借対照表】 公共資産合計	119,337	119,655	119,975	121,275	122,629	123,591
行政コスト対公共資産比率 (%)	20.8%	20.4%	21.4%	21.5%	22.0%	20.5%

【分析】

「新地方公会計制度の徹底解説」(ぎょうせい)では、平均的な行政コスト対公共資産比率は、10%から30%の間とされています。

本市の行政コスト対公共資産比率は平均的水準にあるといえます。

3 行政コスト対税収等比率

$$\text{行政コスト対税収等比率 (\%)} = \text{純経常行政コスト} \div \text{一般財源等計} \times 100$$

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（若しくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（若しくはその両方）を表しています。

また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。

(単位：百万円)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
【行政コスト計算書】 純経常行政コスト	24,109	23,727	25,000	25,173	25,927	24,337
【純資産変動計算書】 ①一般財源	19,610	19,204	20,015	20,238	19,912	20,293
【純資産変動計算書】 ②補助金等受入	4,388	5,013	5,559	5,084	4,272	4,717
一般財源等計 (①+②)	23,998	24,217	25,574	25,322	24,184	25,010
行政コスト対税収等比率 (%)	100.5%	98.0%	97.8%	99.4%	107.2%	97.3%

【分析】

「新地方公会計制度の徹底解説」(ぎょうせい)では、平均的な行政コスト対税収等比率は、90%から110%の間とされています。本市6カ年の推移をみると、平成24年度までは増加傾向だったものの、平成25年度については前年度に比べて9.9ポイントと大幅に減少しています。(「補助金等受入」は、その他一般財源等の列の金額になります。)

4 住民一人当たり行政コスト計算書

行政サービスの提供に対して、住民一人当たりどれだけの経費がかかっているのかを表しています。

(単位：百万円)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
【行政コスト計算書】経常行政コスト	24,859	24,468	25,726	26,024	26,934	25,392

(単位：万円)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
【行政コスト計算書】一人当たり経常行政コスト	34.4	34.0	35.6	36.1	37.6	35.7

人口(住民基本台帳人口+外国人登録人口)平成21年3月末日現在	72,259	人
人口(住民基本台帳人口+外国人登録人口)平成22年3月末日現在	72,029	人
人口(住民基本台帳人口+外国人登録人口)平成23年3月末日現在	72,192	人
人口(住民基本台帳人口+外国人登録人口)平成24年3月末日現在	72,145	人
人口(住民基本台帳人口+外国人登録人口)平成25年3月末日現在	71,724	人
人口(住民基本台帳人口+外国人登録人口)平成26年3月末日現在	71,132	人

【分析】

「新地方公会計制度の徹底解説」(ぎょうせい)では、平均的な住民一人当たり経常行政コスト額は、都市で20万円から50万円の間にされています。

本市の住民一人当たりの経常行政コスト額は35.7万円であり、平均的水準にあるといえます。

3. 普通会計 純資産変動計算書

◆純資産変動計算書の要旨

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	102,669,200
純経常行政コスト	△ 24,337,397
一般財源	
地方税	8,543,076
地方交付税	10,146,378
その他行政コスト充当財源	1,603,506
補助金等受入	6,213,788
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	10,511
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	122,798
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	104,971,860

◆純資産変動計算書の前年度比較

(単位:億円)

	25年度	24年度	増△減
<期首純資産残高>	1,027	1,028	△ 1
純経常行政コスト	△ 243	△ 259	16
財源調達	265	256	9
市税	86	86	0
地方交付税	101	98	3
その他	16	15	1
国県支出金 など	62	57	5
その他	1	2	△ 1
<期末純資産残高>	1,050	1,027	23

期首純資産残高（前年度末残高）に科目振替以外の数値を増減させ、期末の純資産残高を求めます。

純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かります。

平成24年度の末の純資産残高（平成25年度期首純資産残高と同額）が1,027億円でしたが、平成25年度中の増減により23億円の増加となりました。

このことは、将来世代に財産を残した（将来世代の負担を軽減した）こととなります。

また、純資産変動計算書には、純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び経常的な補助金等受入の金額が、どの程度調達できているかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度賄われているかが分かります。

本市では、純経常行政コスト243億円に対して、地方税など経常的な一般財源が206億円、経常的なコストに対する補助金が62億円でしたので、純経常行政コストに対し必要な財源が確保できていたといえます。

このページは余白です。

4. 普通会計 資金収支計算書

◆資金収支計算書の要旨

(単位：千円)

(行政事務活動) 経常的収支の部	人件費	4,537,710
	物件費	4,119,175
	社会保障給付	5,299,731
	補助金等	2,114,757
	支払利息	454,138
	他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,730,685
	その他支出	188,931
	支出合計	19,445,127
	市税	8,460,634
	地方交付税	10,146,378
	国県補助金等	4,547,124
	使用料・手数料	422,358
	分担金・負担金・寄附金	456,129
	諸収入	275,789
	市債発行額	1,703,770
	基金取崩額	8,781
	その他収入	1,297,382
収入合計	27,318,345	
(経常的収支額) ①	7,873,218	
(建設活動) 公共資産整備収支の部	公共資産整備支出	4,916,209
	公共資産整備補助金等支出	493,452
	一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	734,389
	支出合計	6,144,050
	国県補助金等	1,666,664
	市債発行額	2,391,300
	基金取崩額	17,136
	その他収入	155,154
	収入合計	4,230,254
	(公共資産整備収支額) ②	△ 1,913,796
(財務活動) 投資財務的収支の部	投資及び出資金、貸付金	0
	貸付金	0
	基金積立額	447,445
	定額運用基金への繰出支出	478
	他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,786,833
	市債償還額	3,589,756
	支出合計	5,824,512
	国県補助金等	0
	貸付金回収額	0
	基金取崩額	0
	地方債発行額	721,700
	公共資産等売却収入	10,511
	その他収入	32,366
	収入合計	764,577
(投資財務的収支額) ③	△ 5,059,935	
当年度資金増減額 ④(①+②+③)	899,487	
期首資金残高 ⑤	1,403,210	
期末資金残高 ⑥(④+⑤)	2,302,697	

※説明 (①から④)

(経常的収支額) ①
この黒字額が小さければ、行政事務活動の支出(人件費等)を抑えていく必要がある。

(公共資産整備収支額) ②
この活動を起債による将来負担に回さないためには、ここでの赤字額を行政事務活動の黒字の範囲に抑える必要がある。

(投資財務的収支額) ③
この活動は上の2つの活動による資金収支の差額を補うもの。

当年度歳計現金増減額④
前年度より現金化できる資金が約9億円増額している。

◆資金収支計算書の前年度比較

(単位：億円)

	25年度	24年度	増△減
1. 経常的収支の部			
支出合計	194	204	△ 10
収入合計	273	266	7
経常的収支額	79	62	17
2. 公共資産整備収支の部			
支出合計	61	58	3
収入合計	42	45	△ 3
公共試算整備収支額	△ 19	△ 13	△ 6
3. 投資・財務的収支の部			
支出合計	58	55	3
収入合計	7	2	5
投資・財務的収支額	△ 51	△ 53	2
当該年度歳計現金増減額	9	△ 4	13
期首歳計現金残高	14	18	△ 4
期末歳計現金残高	23	14	9

収入総額は322億円であるのに対し、支出総額313億円であったため、当期収支は9億円の増額となっています。

「経常的収支の部」で生じた収支剰余額79億円(黒字)で、「公共資産整備収支の部」△19億円と、「投資・財務的収支の部」△51億円の収支不足(赤字)を穴埋め(補填)するという関係になります。

そのため、期首歳計現金残高(前年度の繰越額)の14億円に当期収支の増額分9億円を加えた23億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

【経常的収支の部】

支出額は、前年度から10億円減少し、194億円となりました。主な要因は、「物件費支出」が3億円、「補助金等支出」が6億円減少しています。それぞれの増減理由は行政コスト計算書と同様です。

一方、収入額は、前年度から7億円増加し、273億円となりました。主な要因は、地方交付税が3億円、国県補助金等が3億円増加したものです。

【公共試算整備収支の部】

収入額は、前年度から3億円減少し、42億円となりました。主な要因は、国県補助金等が2億円増加したものの、地方債発行額が5億円減少したものです。

【投資・財務的収支の部】

支出額は、前年度から3億円増加し、58億円となりました。主な要因は、市債償還額が1億円増加、基金積立額が1億円増加したものです。

◆普通会計資金収支計算書を活用した分析

これまでの本市の財務状況をより深く把握するため、若しくは他団体と比較して本市の位置づけをより明らかにするため、資金収支計算書等の数値を活用した財務分析を行います。

1 市債の償還可能年数

市債の償還可能年数（年）

= 市債残高 ÷ 経常的収支額（市債発行額、基金取崩額を除く。）

自治体の抱えている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

（単位：百万円）

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
【貸借対照表】 ①固定負債市債	31,043	31,727	33,307	34,320	35,496	36,109
【貸借対照表】 ②流動負債翌年度償還予定市債	2,894	3,142	3,247	3,414	3,590	4,204
市債残高（①+②）	33,937	34,869	36,554	37,734	39,086	40,313
【資金収支計算書】 ③経常的収支の部経常的収支額	6,285	8,055	9,403	8,178	6,192	7,873
【資金収支計算書】 ④経常的収支の部市債発行額	923	1,447	2,366	1,619	1,692	1,704
【資金収支計算書】 ⑤経常的収支の部基金取崩額	70	356	0	583	4	9
経常的収支額計（③-④-⑤）	5,292	6,252	7,037	5,976	4,496	6,160
地方債の償還可能年数（年）	6.4年	5.6年	5.2年	6.3年	8.7年	6.5年

【分析】

「新地方公会計制度の徹底解説」（ぎょうせい）では、平均的な地方債の償還可能年数は、3年から9年の間とされています。

本市6ヵ年の推移をみると、平成22年度より増加傾向にあったものの、平成25年度には2.2ポイント減少しています。

この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。

2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支

$$= (\text{歳入総額} - \text{繰越金} - \text{市債発行額} - \text{財政調整基金取崩額} - \text{減債基金取崩額}) - (\text{歳出総額} - \text{市債元利償還額} - \text{財政調整基金積額} - \text{減債基金積立額})$$

公債費の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債費発行収入を除いた歳入のバランスを測る指標です。

(単位：千円)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
歳入総額	29,160,581	30,382,842	33,506,815	33,975,579	33,197,397	33,716,386
繰越金	1,001,057	949,797	1,567,032	2,044,625	1,843,422	1,403,210
市債発行額	2,841,390	3,825,462	4,828,645	4,427,244	4,805,542	4,816,770
財政調整基金取崩額	2,000	356,301	0	0	0	0
減債基金取崩額	0	0	0	0	0	0
歳出総額	28,210,784	28,815,810	31,462,190	32,132,157	31,794,187	31,413,689
市債元利償還額	3,445,031	3,400,591	3,647,481	3,742,134	3,928,464	4,043,758
財政調整基金積立額	7,871	158,194	201,998	683,152	311,919	401,084
減債基金積立額	499,628	2,069	502,597	301,310	1,401	566
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	1,057,880	△ 3,674	1,024	98,149	△ 1,003,970	528,125

【分析】

持続可能な財政のバランスの実現のための指標として使用されます。収入総額には繰越金を含めず、実質的な単年度のバランスを表していますが、平成25年度の本市は5億円のプラスでした。

この数値が、ゼロ又はプラスであれば、実質的な市債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する市債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

5 付 表

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

【普通会計】		(単位：千円)	
借方		貸方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	36,109,037
①生活インフラ・国土保全	54,118,823	(2) 長期未払金	
②教育	38,188,000	①物件の購入等	0
③福祉	5,706,149	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,152,180	③その他	0
⑤産業振興	10,314,617	長期未払金計	0
⑥消防	2,790,390	(3) 退職手当引当金	5,008,830
⑦総務	11,319,881	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	123,590,040	固定負債合計	41,117,867
(2) 売却可能資産	548		
公共資産合計	123,590,588	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	4,203,960
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	6,238,841	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	6,238,841	(5) 賞与引当金	248,354
(2) 貸付金	0	流動負債合計	4,452,314
(3) 基金等		負債合計	45,570,181
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	10,996,411	[純資産の部]	
③土地開発基金	941,168	1 公共資産等整備国県補助金等	18,554,799
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	97,448,836
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 11,479,785
基金等計	11,937,579	4 資産評価差額	448,010
(4) 長期延滞債権	1,092,409	純資産合計	104,971,860
(5) 回収不能見込額	△ 514,625		
投資等合計	18,754,204	負債・純資産合計	150,542,041
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,805,603		
②減債基金	1,786,543		
③歳計現金	2,302,697		
現金預金計	7,894,843		
(2) 未収金			
①地方税	302,897		
②その他	175,039		
③回収不能見込額	△ 175,530		
未収金計	302,406		
流動資産合計	8,197,249		
資産合計	150,542,041		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円)
③その他	1,510,199千円

※2 有形固定資産のうち、土地は34,356,812千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は83,374,299千円です。

行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】		【普通会計】											【経常収益】		
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		一般財源 振替額
(1)人件費	3,933,745	15.5%	204,678	454,982	625,535	164,494	181,204	531,533	1,567,813	202,526			0		0
(2)退職手当引当金繰入等	98,610	0.4%	3,493	12,270	19,911	5,437	5,135	16,670	34,397	1,297			0		0
(3)賞与引当金繰入額	248,354	1.0%	7,857	28,863	41,305	10,996	10,816	35,177	100,636	12,704			0		0
小計	4,280,709	16.9%	216,028	496,095	687,751	180,927	197,155	583,380	1,702,846	216,527			0		0
(1)物件費	4,119,175	16.2%	151,413	1,252,441	931,379	717,526	180,509	139,912	733,087	12,908			0		0
(2)維持補修費	188,931	0.7%	72,681	66,121	7,441	2,019	20,415	10,966	9,288	0					
(3)減価償却費	3,953,166	15.6%	1,362,723	877,456	297,888	88,425	642,457	261,923	422,294						
小計	8,261,272	32.5%	1,586,817	2,196,018	1,235,708	807,970	843,381	412,801	1,164,669	12,908			0		0
(1)社会保障給付	5,299,731	20.9%		62,052	5,237,679	0									
(2)補助金等	2,114,757	8.3%	23,740	160,686	330,647	623,347	526,917	63,481	362,394	3,545			0		0
(3)他会計等への支出額	4,440,606	17.5%	1,807,566	0	2,181,018	402,522	39,000	10,500	0	0			0		0
(4)他団体への 公営資産借付補助金等	493,452	1.9%	510	0	285,668	0	207,274	0	0	0			0		0
小計	12,348,546	48.6%	1,831,816	222,738	8,035,012	1,025,869	773,191	93,981	362,394	3,545			0		0
(1)支払利息	454,138	1.8%								454,138					
(2)回収不能見込計上額	47,832	0.2%									47,832				
(3)その他行政コスト	0	0.0%													
小計	501,970	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	454,138	47,832		0		0
経常行政コスト a	25,392,497		3,634,661	2,914,851	9,959,471	2,014,766	1,813,727	1,090,162	3,229,909	232,880	454,138	47,832	0		0
(構成比率)			14.3%	11.5%	39.2%	7.9%	7.1%	4.3%	12.7%	0.9%	1.8%	0.2%	0.0%		0.0%
1 使用料・手数料 b	421,068		32,443	4,965	272,640	3,667	402	554	42,146	0	0		0	64,251	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	634,032		212,198	59,605	264,615	36,645	13,634	6,193	7,977	0	0		0	33,165	0
経常収益合計 d	1,055,100		244,641	64,570	537,255	40,312	14,036	6,747	50,123	0	0		0	97,416	0
d/a	4.16%		6.7%	2.2%	5.4%	2.0%	0.8%	0.6%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	24,337,397		3,390,020	2,850,281	9,422,216	1,974,454	1,799,691	1,083,415	3,179,786	232,880	454,138	47,832	0		△ 97,416

純資産変動計算書

(自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	102,669,200	17,715,455	96,949,312		△ 12,320,779	325,212
純経常行政コスト	△ 24,337,397				△ 24,337,397	
一般財源						
地方税	8,543,076				8,543,076	
地方交付税	10,146,378				10,146,378	
その他行政コスト充当財源	1,603,506				1,603,506	
補助金等受入	6,213,788	1,496,674			4,717,114	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	10,511				10,511	
投資損失	0				0	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,380,300		△ 1,380,300	0
公共資産処分による財源増		0	0		0	
貸付金・出資金等への財源投入			125,764		△ 125,764	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 85,729		85,729	
減価償却による財源増		△ 657,330	△ 3,295,836		3,953,166	
地方債償還等に伴う財源振替			2,375,025		△ 2,375,025	
資産評価替えによる変動額	122,798					122,798
無償受贈資産受入	0					0
その他	0				0	
期末純資産残高	104,971,860	18,554,799	97,448,836		△ 11,479,785	448,010

資金収支計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

【普通会計】 (単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,537,710
物件費	4,119,175
社会保障給付	5,299,731
補助金等	2,114,757
支払利息	454,138
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,730,685
その他支出	188,931
支出合計	19,445,127
地方税	8,460,634
地方交付税	10,146,378
国県補助金等	4,547,124
使用料・手数料	422,358
分担金・負担金・寄附金	456,129
諸収入	275,789
地方債発行額	1,703,770
基金取崩額	8,781
その他収入	1,297,382
収入合計	27,318,345
経常的収支額	7,873,218

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,916,209
公共資産整備補助金等支出	493,452
他会計等への建設費充当財源繰出支出	734,389
支出合計	6,144,050
国県補助金等	1,666,664
地方債発行額	2,391,300
基金取崩額	17,136
その他収入	155,154
収入合計	4,230,254
公共資産整備収支額	△ 1,913,796

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	447,445
定額運用基金への繰出支出	478
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,786,833
地方債償還額	3,589,756
長期未払金支払支出	0
支出合計	5,824,512
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	721,700
公共資産等売却収入	10,511
その他収入	32,366
収入合計	764,577
投資・財務的収支額	△ 5,059,935

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	899,487
期首歳計現金残高	1,403,210
期末歳計現金残高	2,302,697

このページは余白です。

②連結財務書類 4 表

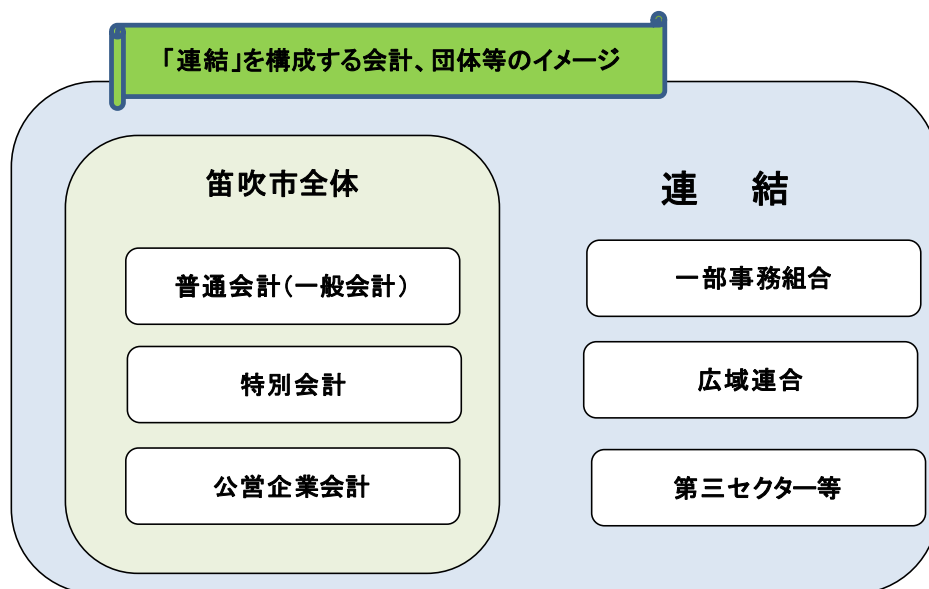
◆財務書類の作成基準

(1) 連結財務書類4表とは

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書の4つの表で構成されています。

連結財務書類は、普通会計（一般会計）のほか、国民健康保険や下水道事業などの特別会計及び水道事業など公営企業会計、さらに市が加入している一部事務組合や市が出資している関係法人などを全て包括し、ひとつの行政サービス実施主体として作成した市全体の財務書類です。

連結ベースで作成することにより、公的資金等によって形成された資金の状況及び、その他財源とされた負債・純資産の状況などを総合的に明らかにすることが可能となります。



(2) 連結対象とする範囲

本市の連結対象となる会計等は、下記の図のとおり 21 会計等となります。

連結（合算）の方法は、全部連結と比例連結があり、広域連合や一部事務組合は、経費の一部を市が負担しているため、経費負担割合に応じて連結します。

会計名・団体名		連結区分
【普通会計】		
1	笛吹市一般会計	全部連結
【特別会計】		
2	笛吹市国民健康保険特別会計	全部連結
3	笛吹市介護保険特別会計	全部連結
4	笛吹市介護サービス特別会計	全部連結
5	笛吹市後期高齢者医療特別会計	全部連結
6	笛吹市公共下水道特別会計	全部連結
7	笛吹市農業集落排水特別会計	全部連結
8	笛吹市簡易水道特別会計	全部連結
【公営企業会計】		
9	笛吹市水道事業会計	全部連結
10	笛吹市営春日居地区温泉給湯事業会計	全部連結
【広域連合】		
11	山梨県後期高齢者医療広域連合	比例連結
【一部事務組合】		
12	山梨県市町村総合事務組合	比例連結
13	山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合	比例連結
14	東八代広域行政事務組合	比例連結
15	東山梨行政事務組合	比例連結
16	甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合	比例連結
17	東山梨環境衛生組合	比例連結
18	峡東地域広域水道企業団	比例連結
19	釈迦堂遺跡博物館組合	比例連結
【第三セクター等】		
20	公益財団法人 ふえふき文化・スポーツ振興財団	全部連結
21	一般社団法人 笛吹市観光物産連盟	全部連結

(3) 対象となる年度

平成25年度決算とし、作成基準日を平成26年3月31日としています。

なお、出納整理期間（平成26年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 会計基準

連結対象会計等は、それぞれ独自の会計基準が定められています。

連結に際しては、会計基準の統一は行わず、原則として個々の既存の財務書類の金額を基礎として連結を行います。

ただし、各会計基準に基づき作成されていない財務書類や賞与引当金等の会計処理は、普通会計に準じて作成をします。

① 普通会計・特別会計・広域連合・一部事務組合

「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された改訂モデルに基づいて作成した財務書類4表を活用します。

② 公営企業会計と一部事務組合のうち峡東地域広域水道企業団

地方公営企業法に基づいて作成した財務書類を活用します。

③ 第三セクター等

公益法人会計基準等に基づいて作成した財務書類を活用します。

(5) 相殺消去

連結財務書類は、連結対象となる会計及び団体等を一つの行政サービス実施体とみなして作成しているため、連結対象となる会計及び団体等で行われている出資(受入)、貸付(借入)、返済(回収)、売上(支払)、繰出(繰入)等は内部取引にすぎないため、相殺消去します。

(6) 出納整理期間中の調整

上記(4)会計基準①普通会計・特別会計・一部事務組合・広域連合は、出納整理期間が設けられていますが、その他の連結対象会計等には、出納整理期間がありません。

そのため、連結に際して出納整理期間がない連結対象会計等において、連結対象会計等との取引がある場合は、出納整理期間に相当する期間に現金の受払い等が当該年度内にされたものとして調整を行っています。

◆連結財務書類4表の関係図

平成25年度決算に基づく連結財務書類4表のそれぞれの関係がわかるように一覧表にしました。(下記の図参照)

()内の数値は市民ひとりあたりの金額
平成26年3月31日現在人口：71,132人(外国人を含む)で算出



※ 期末純資産残高=①期首純資産残高-②純経常行政コスト+③一般財源+④補助金等受入+⑤臨時損益+⑥資産評価替え等

このページは余白です。

1. 連結 貸借対照表

◆連結貸借対照表の前年度比較

(単位：億円)

資産の部				負債の部			
	25年度	24年度	増△減		25年度	24年度	増△減
1. 公共資産	1,884	1,864	20	1. 固定負債	691	693	△ 2
(1)有形固定資産	1,864	1,844	20	(1)市債（普通会計分）	361	355	6
(2)無形固定資産	20	20	0	(2)市債（公営事業会計分）	262	267	△ 5
(3)売却可能資産	0	0	0	(3)市債（一部事務組合分）	11	12	△ 1
2. 投資等	169	161	8	(2)退職手当引当金	57	59	△ 2
(1)投資及び出資金	33	25	8	2. 流動負債	76	60	16
(2)貸付金	0	0	0	(1)翌年度償還予定地方債	61	54	7
(3)基金等	125	125	0	(2)未払金	11	3	8
(4)長期延滞債権	11	11	0	(3)賞与引当金	3	3	0
3. 流動資産	119	95	24	(4)その他	1	0	1
(1)現金預金	104	89	15	負債合計	767	753	14
(2)未収金	12	9	3	純資産の部			
(3)販売用不動産	0	0	0	純資産合計	1,405	1,367	38
(4)その他	6	0	6	負債及び純資産合計	2,172	2,120	52
(5)回収不能見込額	△ 3	△ 3	0				
資産合計	2,172	2,120	52				

資産の総額は2,172億円で、前年度と比較して52億円増加しています。普通会計と比較して666億円多くなっており、普通会計の1.4倍となっています。

資産の内訳は、公共資産が1,884億円、投資等が169億円、流動資産が119億円です。

投資等の総額は169億円で、普通会計における出資金の増により前年度と比較して8億円増加しています。

流動資産は、普通会計において13億円増加、水道事業会計で10億円増加したこと等により前年度と比較して24億円増加しています。

負債は、固定負債が691億円、流動負債76億円の総額767億円で、前年度に対して14億円の増加となっています。

固定負債は、普通会計で6億円増加し、下水道事業会計で10億円減少したこと等により前年度に対して2億円減少しています。

流動負債は、翌年度償還予定地方債において、普通会計で6億円増加したこと等により前年度に対して16億円増加しています。

純資産の総額は1,405億円で前年度に対して38億円増加し、財政の健全化が高まっています。

(単位:千円)

[資産の部]			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	86,744,663		
②教育	38,433,204		
③福祉	5,706,149		
④環境衛生	28,970,460		
⑤産業振興	12,339,343		
⑥消防	2,790,390		
⑦総務	11,460,243		
⑧収益事業	0		
⑨その他	0		
有形固定資産計		186,444,452	
(2) 無形固定資産		1,950,112	
(3) 売却可能資産		548	
公共資産合計			188,395,112

◆資産の部

1 公共資産

(1) 有形固定資産

- ① 生活インフラ・国土保全は、普通会計（一般会計）の「土木費」と公共下水道特別会計をあわせたものです。
- ② 教育は、普通会計の「教育費」、一部事務組合の釈迦堂遺跡博物館組合及び財団法人ふえふき文化・スポーツ振興財団をあわせたものです。
- ③ 福祉は、普通会計の民生費のみです。
- ④ 環境衛生は、普通会計の「衛生費」、簡易水道特別会計、水道事業会計、一部事務組合の市町村総合事務組合、東八代広域行政事務組合、甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合、東山梨行政事務組合、峡東地域広域水道企業団及び東山梨環境衛生組合をあわせたものです。
- ⑤ 産業振興は、普通会計の「労働費」、「農林水産業費」、「商工費」と農業集落排水特別会計、温泉給湯事業会計をあわせたものです。
- ⑥ 消防は、普通会計の「消防費」です。
- ⑦ 総務は、普通会計の「総務費」、後期高齢者医療広域連合、山梨県市町村総合事務組合、東山梨環境衛生組合をあわせたものです。
- ⑧ 収益事業は、本市は該当ありません。
- ⑨ その他は、本市は該当ありません。

(2) 無形固定資産

笛吹市水道事業会計と峡東地域広域水道企業団のダム使用权です。

(3) 売却可能資産

普通会計の有形固定資産のうち、売却可能な土地などです。

(単位:千円)

2 投資等		
(1) 投資及び出資金	3,305,487	
(2) 貸付金	0	
(3) 基金等	12,483,776	
(4) 長期延滞債権	1,895,105	
(5) その他	0	
(6) 回収不能見込額	△ 802,382	
投資等合計		16,881,986
3 流動資産		
(1) 資金	10,352,241	
(2) 未収金	1,249,472	
(3) 販売用不動産	0	
(4) その他	576,098	
(5) 回収不能見込額	△ 288,527	
流動資産合計		11,889,284
4 繰延勘定		0
資 産 合 計		217,166,382

2 投資等

(1) 投資及び出資金

普通会計の投資及び出資金と、投資損失引当金です。

連結対象となる会計・団体・法人間で出資を行っている場合、出資した側は貸借対照表の資産の部・投資等に「投資及び出資金」(投資)が計上されています。

一方出資を受けた側は、貸借対照表の純資産の部に公共資産等整備一般財源等(資本)が計上されています。したがって、投資及び出資金と公共資産等整備一般財源等をそれぞれ減額します。このことを「投資と資本の相殺消去」といいます。

本市の場合、峡東地域広域水道企業団への出資金が該当します。

(2) 貸付金

関係団体等への貸付金ですが、該当ありません。

(3) 基金等

普通会計の貸借対照表では、①退職手当目的基金、②その他特定目的基金、③土地開発基金、④その他定額運用基金、⑤退職手当組合積立金の5項目で表示されていましたが、連結貸借対照表では1つの項目にまとめられています。

連結では、本市の国民健康保険特別会計の国民健康保険財政調整基金と介護保険特別会計の介護保険基金が加わっています。

また、連結団体の東八代広域行政事務組合、後期高齢者医療広域連合、東山梨行政事務組合、釈迦堂遺跡博物館組合・財団法人ふえふき文化・スポーツ振興財団の保有しているものが加わっています。

(4) 長期延滞債権、(6) 回収不能見込額

税や保険料・使用料などの滞納繰越分未収金の額と、そのうち過去の不納欠損処理実績により、回収が見込めないであろう金額をマイナスで計上したものです。

3 流動資産

(1) 資金

普通会計貸借対照表の預金現金に計上されている①財政調整基金、②減債基金、③歳計現金をあわせたものです。

(2) 未収金、(5) 回収不能見込額

税や保険料・使用料などの現年度未収金の額と、そのうち過去の不納欠損処理実績により、回収が見込めないであろう金額をマイナスで計上したものです。

(3) 販売用不動産

該当ありません。

(4) その他

もともと違う会計基準で作成してある公営企業会計などの流動資産を、総務省方式改訂モデルに組み替える際の差額です。

(単位:千円)

[負債の部]		
1 固定負債	←翌々年度以降に支払う費用	
(1) 地方公共団体		
①普通会計地方債	36,131,662	
②公営事業地方債	26,199,657	
地方公共団体計		62,331,319
(2) 関係団体		
①一部事務組合・広域連合地方債	1,055,371	
②地方三公社長期借入金	0	
③第三セクター等長期借入金	0	
関係団体計		1,055,371
(3) 長期未払金		0
(4) 引当金		5,740,205
(うち退職手当等引当金)		5,740,205
(うちその他の引当金)		0
(5) その他		0
固定負債合計		69,126,895
2 流動負債	←翌年度に支払う費用	
(1) 翌年度償還予定額		
①地方公共団体	5,574,076	
②関係団体	479,308	
翌年度償還予定額計		6,053,384
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)		0
(3) 未払金		1,133,259
(4) 翌年度支払予定退職手当		0
(5) 賞与引当金		275,596
(6) その他		68,358
流動負債合計		7,530,597
負債合計		76,657,492
[純資産の部]		
純資産合計		140,508,890
負債・純資産合計		217,166,382

◆負債の部

1 固定負債

地方債については、(1) 地方公共団体、(2) 関係団体に分類されているため、どこに地方債残高があるのかが一目でわかるようになっています。

(1) 地方公共団体を見ると本市は、普通会計の市債残高が 361 億 3,200 万円、公営事業会計の市債残高が 262 億円となっています。

(2) 関係団体の場合は、一部事務組合・広域連合債残高が 10 億 5,500 万円となっています。

2 流動負債

翌年度に支払う予定の市債などを計上しています。

◆純資産の部

普通会計では、4つに区分し計上していますが、連結対象団体によっては、一括表記も可能としていることから、一括表記しています。

◆連結貸借対照表を活用した分析

1 社会資本形成の世代間負担比率

$$\text{過去・現世代負担比率 (\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

(単位：百万円)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
【貸借対照表】 純資産合計	131,599	134,195	135,686	136,733	140,509
【貸借対照表】 公共資産合計	184,383	184,890	185,497	186,398	188,395
社会資本形成の過去及び現世代負担率 (%)	71.4%	72.6%	73.1%	73.4%	74.6%

【分析】

平成25年度の現在までの世代による社会資本の負担率は74.6%で、前年度に比べ1.2ポイント増加しています。

また、本市の5カ年の推移をみると、これまでの世代による負担が比較的高いことが分かります。

$$\text{将来世代負担比率 (\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

地方債に着目した場合、将来返済しなければならないものであるため、今後の世代が負担する割合を見ることができます。

(単位：百万円)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
【貸借対照表】 ①固定負債地方債	63,527	62,802	64,023	69,232	63,387
【貸借対照表】 ②流動負債翌年度償還予定地方債	5,037	5,146	4,906	5,480	6,053
地方債残高 (①+②)	68,564	67,948	68,929	74,712	69,440
【貸借対照表】 公共資産合計	184,383	184,890	185,497	186,398	188,395
社会資本形成の将来世代負担率 (%)	37.2%	36.8%	37.2%	40.1%	36.9%

【分析】

平成25年度の今後の世代による社会資本の負担率は36.9%で、平成22年度より増加傾向にあったものの、前年度に比べ3.2ポイント減少しています。

今後の世代への負担が軽減されたことが分かります。

2 歳入額対資産比率

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

(単位：百万円)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
【貸借対照表】 資産合計	206,322	209,718	211,014	212,022	217,166
【資金収支計算書】 ①各部の収入合計総額	50,549	53,543	53,199	53,692	55,975
【資金収支計算書】 ②期首歳計現金残高	6,021	6,393	8,033	8,768	8,934
歳入総額(①+②)	56,570	59,936	61,232	62,460	64,909
歳入額対資産比率(年)	3.6年	3.5年	3.4年	3.4年	3.3年

【分析】

平成25年度の歳入額対資産比率は3.3年で、前年度に比べ0.1年減少しています。

また、平成21年度と平成25年度を比較すると、0.3年減少しており、資産形成に対する歳入総額が減少していることを意味するため、今後の動きに注意が必要です。

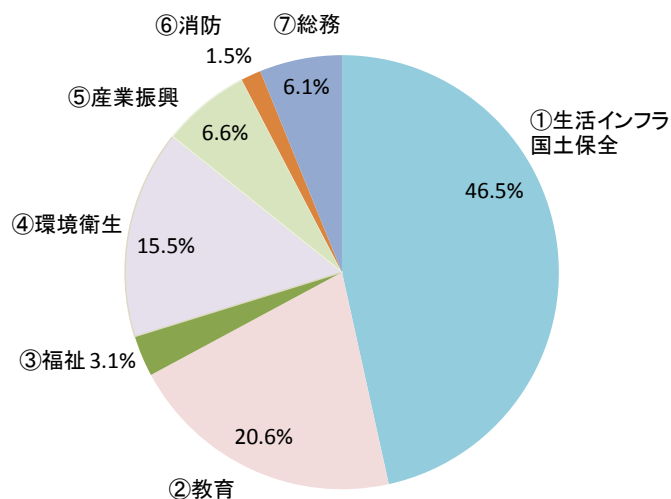
3 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の構成比を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位：百万円)

有形固定資産	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	84,075	46.1%	83,834	45.8%	84,165	45.9%	85,747	46.5%	86,745	46.5%
②教育	37,806	20.7%	38,632	21.1%	38,904	21.2%	38,648	21.0%	38,433	20.6%
③福祉	5,564	3.1%	5,375	2.9%	5,344	2.9%	5,934	3.2%	5,706	3.1%
④環境衛生	26,444	14.5%	27,190	14.9%	27,206	14.8%	27,631	15.0%	28,970	15.5%
⑤産業振興	13,405	7.3%	12,951	7.1%	12,762	7.0%	12,476	6.7%	12,339	6.6%
⑥消防	2,562	1.4%	2,813	1.5%	3,167	1.7%	2,913	1.6%	2,791	1.5%
⑦総務	12,567	6.9%	12,187	6.7%	11,951	6.5%	11,076	6.0%	11,460	6.1%
計	182,423	100.0%	182,982	100.0%	183,499	100.0%	184,425	100.0%	186,444	100.0%

平成25年度 有形固定資産(内訳表)



【分析】

平成25年度の行政目的別の構成比では、生活インフラ・国土保全が46.5%で最も高く、次いで教育の20.6%、環境衛生の15.5%、産業振興の6.6%の順になっています。

新市基盤整備を主な目的とした「生活インフラ・国土保全」や学校教育施設の整備・耐震化などによる「教育」に重点を置いた資産形成の傾向が表れています。

4 住民一人当たりの貸借対照表

連結貸借対照表上の各項目を人口で除して作成した住民一人当たりの貸借対照表は、人口規模等を考慮しないで済むため、他の地方公共団体との比較がしやすくなります。

(単位：百万円)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
【貸借対照表】資産	206,322	209,718	211,014	212,022	217,166
【貸借対照表】負債	74,723	75,523	75,328	75,289	76,657

(単位：万円)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
【貸借対照表】一人当たり資産	286.4	290.5	292.5	295.7	305.3
【貸借対照表】一人当たり負債	103.7	104.6	104.4	105.1	107.8

人口(住民基本台帳人口+外国人登録人口)平成22年3月末日現在	72,029	人
人口(住民基本台帳人口+外国人登録人口)平成23年3月末日現在	72,192	人
人口(住民基本台帳人口+外国人登録人口)平成24年3月末日現在	72,145	人
人口(住民基本台帳人口+外国人登録人口)平成25年3月末日現在	71,724	人
人口(住民基本台帳人口+外国人登録人口)平成26年3月末日現在	71,132	人

このページは余白です。

2 連結行政コスト計算書

◆連結行政コスト計算書の要旨

(単位:千円)

費用の部		
経常行政コスト総額 ①		47,394,016
性質別 内訳	人件費	4,412,584
	退職手当等引当金繰入等	849,369
	賞与引当金繰入額	275,596
	人にかかるコスト(小計)	5,537,549
	物件費(物品購入、委託料、賃金等)	5,335,532
	維持補修費	306,203
	減価償却費	5,684,285
	物にかかるコスト(小計)	11,326,020
	扶助費(社会保障給付等)	23,423,234
	補助費等(補助金等)	4,746,770
他会計等への支出額	0	
普通建設事業(他団体への補助金等)	656,681	
移転支出的コスト(小計)	28,826,685	
その他コスト(小計)	1,703,762	
収入の部		
使用料・手数料		451,922
分担金・負担金・寄附金		8,826,204
保険料		3,786,393
事業収益		1,984,256
その他特定行政サービス収入		95,872
経常収益合計 ②		15,144,647
(差引)純経常行政コスト (①-②) ③		32,249,369

◆連結行政コスト計算書の前年度比較

(単位:億円)

区分	25年度	24年度	増△減
経常行政コスト①	473	480	△ 7
1. 人にかかるコスト	55	59	△ 4
(1) 人件費	44	46	△ 2
(2) 退職手当引当金繰入額等	11	13	△ 2
2. 物にかかるコスト	113	115	△ 2
(1) 物件費	53	56	△ 3
(2) 維持修繕費	3	2	1
(3) 減価償却費	57	57	0
3. 移転支出的なコスト	288	286	2
(1) 社会保障給付	234	229	5
(2) 補助費等	47	52	△ 5
(3) 他会計等への支出	0	0	0
(4) 普通建設事業 (他団体への補助金等)	7	5	2
4. その他のコスト	17	20	△ 3
(1) 支払利息	12	12	0
(2) その他コスト	5	8	△ 3
経常収益② 使用料、手数料、負担金等	151	147	4
純経常行政コスト (①-②)	322	333	△ 11

経常行政コストの総額は473億円で、前年度と比較して7億円減少しています。普通会計と比較して220億円多くなっており、普通会計の1.8倍となっています。

内訳は、人にかかるコストが55億円、物にかかるコストが113億円、移転支的コストが288億円、その他のコストが17億円となっています。

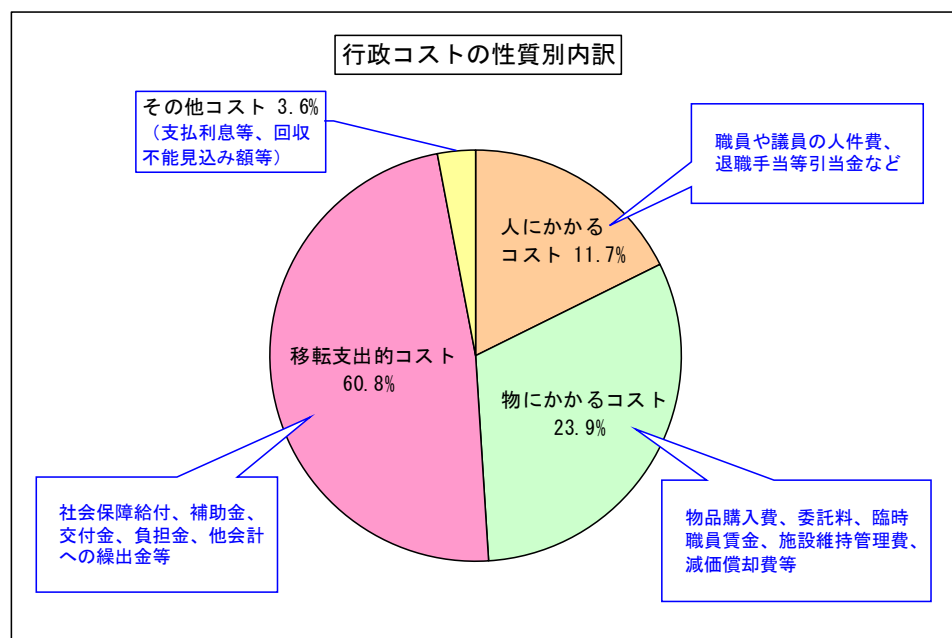
経常行政コストは7億円減少していますが、その内訳は、人にかかるコストが前年度と比較して4億円の減少、物にかかるコストが2億円の減少、移転支的コストが2億円の増加となっています。

人にかかるコストの4億円の減少の主な要因は、職員数の削減等に伴う共済費が2億円、退職手当引当金繰入額等が2億円減少していることです。

物にかかるコストの2億円の減少の主な要因は、物件費が3億円減少していることなどです。

移転支的コストの2億円の増加の主な要因は、社会保障給付が国民健康保険特別会計で2億円、介護保険特別会計で2億円、後期高齢者広域連合で1億円それぞれ増加していることなどです。

経常収益の総額は151億円で、前年度と比較して4億円増加しています。普通会計と比較して141億円多くなっており、普通会計の14.3倍となっています。これは、国民健康保険事業や介護保険事業などは、保険料や負担金など受益者負担により賄われるためです。



◆連結行政コスト計算書を活用した分析

1 受益者負担比率

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

連結行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

(単位：百万円)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
【行政コスト計算書】 経常収益	13,340	13,641	14,004	14,683	15,145
【行政コスト計算書】 経常行政コスト	43,440	45,547	46,665	47,963	47,394
受益者負担比率 (%)	30.7%	29.9%	30.0%	30.6%	32.0%

【分析】

平成25年度の受益者負担比率は32.0%で、前年度と比べ1.4ポイント増加しています。

また、平成21年度と平成25年度を比較すると、1.3ポイント増加しており、資産形成に対する歳入総額が増加傾向となっています。

2 行政コスト対公共資産比率

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産で、どれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。各行政分野におけるハード・ソフト面にわたる、バランスのとれた財源配分を検討する上でも参考となる指標です。

(単位：百万円)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
【行政コスト計算書】 経常行政コスト	43,440	45,547	46,665	47,963	47,394
【貸借対照表】 公共資産合計	184,383	184,890	185,497	186,398	188,395
行政コスト対公共資産比率 (%)	23.6%	24.6%	25.2%	25.7%	25.2%

【分析】

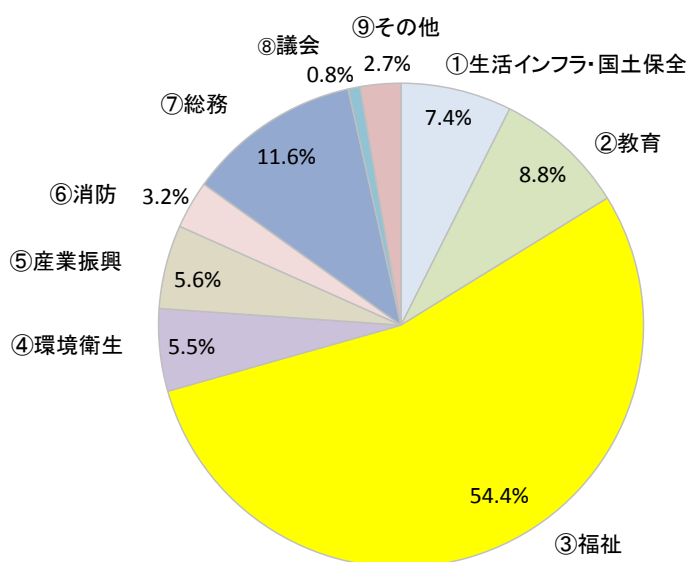
平成25年度の行政コスト対公共資産比率は25.2%で、前年度と比べ0.5ポイント減少しています。

また、平成21年度と平成25年度を比較すると、1.6ポイント増加しており、資産形成に対するコストの比率が増加傾向となっています。

3 行政コストの行政目的別割合

(単位:百万円)

	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④環境衛生	⑤産業振興	⑥消防	⑦総務	⑧議会	⑨その他	合計
平成25年度										
経常行政コスト	3,261	2,937	29,506	3,381	1,941	1,040	3,806	234	1,288	47,394
経常収益	873	84	11,974	1,612	127	7	55	0	413	15,145
純経常行政コスト	2,388	2,853	17,532	1,769	1,814	1,033	3,751	234	875	32,249
上記割合	7.4%	8.8%	54.4%	5.5%	5.6%	3.2%	11.6%	0.8%	2.7%	100.0%



【分析】

平成25年度の行政目的別の構成比では、福祉にかかるコストが全体の54.4%を占め、次いで総務が11.6%、教育が8.8%、生活インフラ・国土保全が7.4%、産業振興が5.6%の順になっています。

4 住民一人当たり行政コスト計算書

行政サービスの提供に対して、住民一人当たりどれだけの経費がかかっているのかを表しています。

(単位：百万円)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
【行政コスト計算書】経常行政コスト	43,440	45,547	46,665	47,963	47,394

(単位：万円)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
【行政コスト計算書】一人当たり経常行政コスト	60.3	63.1	64.7	66.9	66.6

人口（住民基本台帳人口＋外国人登録人口）平成22年3月末日現在 72,029 人

人口（住民基本台帳人口＋外国人登録人口）平成23年3月末日現在 72,192 人

人口（住民基本台帳人口＋外国人登録人口）平成24年3月末日現在 72,145 人

人口（住民基本台帳人口＋外国人登録人口）平成25年3月末日現在 71,724 人

人口（住民基本台帳人口＋外国人登録人口）平成26年3月末日現在 71,132 人

3. 連結 純資産変動計算書

◆連結純資産変動計算書の要旨

〔 自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	136,733,329
純経常行政コスト	△ 32,249,369
一般財源	
地方税	8,543,076
地方交付税	10,146,378
その他行政コスト充当財源	1,662,137
補助金等受入	15,493,936
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	10,511
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	116,995
無償受贈資産受入	0
その他	51,897
期末純資産残高	140,508,890

◆連結純資産変動計算書の前年度比較

(単位:億円)

	25年度	24年度	増△減
<期首純資産残高>	1,367	1,357	10
純経常行政コスト	△ 322	△ 333	11
財源調達	358	339	19
市税	85	86	△ 1
地方交付税	101	98	3
その他	17	16	1
国県支出金 など	155	139	16
その他	2	4	△ 2
<期末純資産残高>	1,405	1,367	38

純経常行政コスト322億円の赤字分を市税など経常的な一般財源203億円と国県補助金等155億円で補填し、平成25年度末(期末純資産残高)が38億円増加しています。行政コストよりも財源調達が上回っており、資産形成が順調に進んでいます。

4. 連結 資金収支計算書

◆連結資金収支計算書の要旨

(単位：千円)

(行政事務活動)	人件費	5,635,432
	物件費	5,025,661
	社会保障給付	23,423,234
	補助金等	4,673,404
	支払利息	1,150,782
	その他支出	750,549
	支出合計	40,659,062
	市税	8,460,634
	地方交付税	10,146,378
	国県補助金等	12,498,038
	使用料・手数料	453,212
	分担金・負担金・寄附金	8,373,733
	保険料	3,713,793
	事業収入	1,640,053
	諸収入	374,501
	地方債発行額	1,703,770
	基金取崩額	127,296
	その他収入	1,253,375
	収入合計	48,744,783
(経常的収支額) ①	8,085,721	
(建設活動)	公共資産整備支出	7,673,555
	公共資産整備補助金等支出	656,681
	一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	139,437
	支出合計	8,469,673
	国県補助金等	2,184,597
	地方債発行額	3,739,925
	基金取崩額	17,136
	その他収入	444,979
	収入合計	6,386,637
	(公共資産整備収支額) ②	△ 2,083,036
(財務活動)	投資及び出資金、貸付金	0
	貸付金	0
	基金積立額	51,230
	定額運用基金への繰出支出	478
	地方債償還額	5,479,221
	支出合計	5,530,929
	国県補助金等	0
	貸付金回収額	0
	基金取崩額	0
	地方債発行額	721,700
	公共資産等売却収入	10,511
	その他収入	111,812
	収入合計	844,023
(投資財務的収支額) ③	△ 4,686,906	
当年度資金増減額 ④(①+②+③)	1,315,779	
期首資金残高 ⑤	8,933,678	
経費負担割合変更に伴う差額 ⑥	102,784	
期末資金残高 ⑦(④+⑤+⑥)	10,352,241	

※説明 (①から④)

(経常的収支額) ①
この黒字額が小さければ、行政事務活動の支出(人件費等)を抑えていく必要がある。

(公共資産整備収支額) ②
この活動を起債による将来負担に回さないためには、ここでの赤字額を行政事務活動の黒字の範囲に抑える必要がある。

(投資財務的収支額) ③
この活動は上の2つの活動による資金収支の差額を補うもの。

当年度歳計現金増減額④
前年度より現金化できる資金が約13億1,500万円増加している。

◆連結資金収支計算書の前年度比較

(単位：億円)

	25年度	24年度	増△減
1. 経常的収支の部			
支出合計	406	412	△ 6
収入合計	488	480	8
経常的収支額	82	68	14
2. 公共資産整備収支の部			
支出合計	85	69	16
収入合計	64	54	10
公共資産整備収支額	△ 21	△ 15	△ 6
3. 投資・財務的収支の部			
支出合計	55	55	0
収入合計	8	3	5
投資・財務的収支額	△ 47	△ 52	5
当該年度歳計現金増減額	14	1	13
期首歳計現金残高	89	87	2
経費負担割合変更に伴う差額	1	1	0
期末歳計現金残高	104	89	15

収入合計が560億円、支出合計が546億円となり、当年度資金が14億円増加し、期首歳計現金残高（前年度繰越金）の89億円とあわせて、期末歳計現金残高104億円を翌年度以降の財源として繰り越します。

経常的収支は黒字であり、前年度と比べると14億円増加しています。この黒字の額が減少しますと、現状の行政サービスを継続する余裕が失われていくことになります。

公共資産整備収支は赤字であり、前年度と比べると6億円増加しています。この赤字分を経常的収支の黒字分で補填しています。

◆連結資金収支計算書を活用した分析

地方債の償還可能年数

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} \\ = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額(地方債発行額、基金取崩額を除く。)}$$

自治体の抱えている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

(単位：百万円)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
【貸借対照表】 ①固定負債地方債	63,527	64,172	64,023	63,357	63,387
【貸借対照表】 ②流動負債翌年度償還予定地方債	5,037	5,146	4,906	5,480	6,053
地方債残高(①+②)	68,564	69,318	68,929	68,837	69,440
【資金収支計算書】 ③経常的収支の部経常的収支額	8,130	9,584	8,295	6,748	8,086
【資金収支計算書】 ④経常的収支の部地方債発行額	1,449	2,369	1,627	1,692	1,704
【資金収支計算書】 ⑤経常的収支の部基金取崩額	70	100	710	58	127
経常的収支額計(③-④-⑤)	6,611	7,115	5,958	4,998	6,255
地方債の償還可能年数(年)	10.4年	9.7年	11.6年	13.8年	11.1年

【分析】

平成25年度の地方債の償還可能年数は11.1年で、平成22年度より増加傾向にあったものの、前年度と比べ2.7年減少しています。

この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いことになります。

(2) 財政状況の分析
① 平成25年度決算状況

1. 総括

平成25年度一般会計決算は、歳入においては前年度比1.6%、5億2千万円増の337億2千4百万円、一方歳出は前年度比1.2%、3億7千9百万円減の314億2千2百万円となりました。

形式収支となる歳入歳出差引額は23億2百万円で、そのうち9億2千1百万円は26年度への繰越財源となり、実質収支は13億8千1百万円で平成22年度から4年連続で10億円を超えました。

また、前年度からの繰越金を控除する単年度収支においては、2億2千5百万円で3年ぶりの黒字となりました。

さらに、財政調整基金の積み立てや取り崩し、市債の繰上償還を考慮する実質単年度収支は、6億2千6百万円の黒字となり、4年連続の黒字決算となりました。

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は、前年度を2.3ポイント下回る84.8%となり、若干ではありますが、前年度に比べ財政構造は弾力化した状況であります。本指標の前年度における全国地方公共団体の平均は90.7%ですが、普通交付税算定の特例（合併算定替）の段階的縮減期間移行が迫るなかで、今後の財政運営においては当指標の上昇が懸念されるところであります。

実質単年度収支が4年連続黒字となった平成25年度笛吹市一般会計決算について概要を紹介します。

平成25年度決算の主な特徴としましては、歳入においては、市の財源の根幹である市税のうち、固定資産税が1億4千万円、法人税2千1百万円の減少等により、総額で9千5百万円減の84億6千1百万円の決算額となりました。収納率は上昇しているものの、決算額は平成21年度から連続して減少しています。

地方交付税は、普通交付税・特別交付税ともに増え、総額で前年度より3億3千6百万円増の101億4千6百万円となり、4年連続で市税を上回り歳入科目で最高額となりました。

国庫支出金は、生活保護費負担金や社会資本整備総合交付金の増加、また、地域の元氣臨時交付金の交付により、前年度より3億2千5百万円増加しました。県支出金も普通建設事業関連補助金の増加により、前年度より2億3千6百万円の増となりました。

市債は、合併特例債の発行が前年度比5千6百万円増の30億7千9百万円で、本庁舎等耐震改修事業や消防救急無線デジタル化等整備事業に、緊急防災・減災事業債を2千9百万円発行しました。

その他、主なものでは繰越金が4億4千万円減少し、14億3百万円でした。

市税や地方交付税など、市が自由に用途できる財源を一般財源とよびますが、そのなかでも普通交付税が増加したことにより、経常的に歳入される一般財源が前年度より2億7千5百万円増加したことが、経常収支比率下降の大きな要因となっています。

歳出においては、前年度の住民情報系システム更新や住民記録システム改修事業の終了に伴い物件費と、史跡甲斐国分寺跡整備事業における国庫補助金返還などの影響を受けた補助費の大幅な減少により、総額で3億7千9百万円減少しました。

義務的経費である人件費は給与特例減額の影響で1億6千1百万円の減、扶助費が1

千5百万円の微減となったものの、公債費については前年度より1億1千5百万円増加しています。

歳出科目の最高額は、前年度から1億1千7百万円減少したものの3年連続で普通建設事業費となり、55億6千9百万円を支出しました。これは、新市の基盤整備を合併特例債の活用により積極的に行なっているため、今年度は本庁舎等耐震改修事業や農業基盤整備事業などの単独事業費が増加しています。

また、維持補修費では2月の記録的大雪による道路や施設等の除雪経費5千1百万円が、臨時的経費として発生しました。

次に基金の状況ですが、平成25年度においては前年度と比較して、積立額は9千2百万円増の4億4千8百万円となりました。基金からの繰入金は2千6百万円であり、これにより土地開発基金並びに北野福祉基金を除く一般会計に係る基金保有総額は4億2千2百万円増加して、161億4千1百万円となりました。合併当初より約115億1千万円増えています。

次に市債の状況であります。25年度においても合併特例債、臨時財政対策債を中心に、前年度より1千1百万円増の48億1千7百万円を借り入れました。新市の基盤整備に活用する合併特例債は、先にも述べたように30億7千9百万円発行しています。

市債が歳入に占める構成比は14.3%で依然として高く、財政運営が借金に依存している状況となっています。

決算時の市債残高は前年度より12億2千7百万円増加し、403億1千3百万円となりました。そのうち、普通交付税の代替措置である臨時財政対策債の残高が148億7千9百万円となり、市債残高全体に占める割合は36.9%となっています。合併特例債残高は143億2千6百万円で、構成比は35.5%に上昇しています。

次に、財政健全化法に基づく財政健全化判断比率の状況であります。

実質赤字比率並びに連結実質赤字比率は、一般会計・特別会計及び企業会計が今年度もすべて黒字であったため、赤字比率は算出されませんでした。

実質公債費比率につきましては、単年度の比率は24年度より微減しているものの、比率の算定が3年平均であるため前年度と変わらず14.2%となりました。直接的な要因は元利償還金の増加と言えますが、平成22年度から課税猶予している都市計画税も影響しています。

また、将来負担比率につきましては、市債残高や公営企業債等繰入見込額が増加しているものの、充当可能基金積立や公債費算入見込総額の増加、また普通交付税の増額による標準財政規模の増加により、1.3ポイント下がり74.4%となりました。

本市の健全化4指標はいずれも健全の基準範囲内を維持しておりますが、常に健全化指標の動向に傾注した財政運営が求められるところであります。

今後も笛吹市の安定した財政基盤の確立を図るため、行財政改革を一層推進して歳出の抑制に努めるとともに、財政状況の公表につきましても積極的に行ってまいります。

2. 歳入の概要

平成25年度における歳入の特徴としましては、地方交付税が普通交付税・特別交付税の増額により、前年度から3億3千6百万円増加の101億4千6百万円となり、引き続き市税を上回り、歳入科目のなかで最高額となりました。また、普通交付税の代替措置である臨時財政対策債は15億8千2百万円となり、前年度より2千5百万円増加しました。

なお、自主財源の根幹となる市税においては、収納率自体は前年度より3.3ポイント上昇したものの、資産評価額下落の時点修正による影響で固定資産税が1億4千万円減少したため、全体でも9千5百万円減少し84億6千1百万円の決算となりました。市税は減少したものの、普通交付税や臨時財政対策債の増加により、経常一般財源総額も増加しました。このことが、経常収支比率の下降した主な要因となっているところです。

また、国庫支出金は、生活保護費負担金や社会資本整備総合交付金の増加と、国の経済対策として行なわれた地域の元金臨時交付金の交付など、総額では3億2千5百万円増加して40億4千5百万円となりました。

ほかの歳入においては、市債が合併特例債や臨時財政対策債借入などにより1千1百万円微増の48億1千6百万円、前年度からの繰越金が4億4千万円減少し14億3百万円となりました。

主な歳入科目の状況

市税 84億6千1百万円 (85億5千6百万円)

市民税は2百万円の微減でありましたが、固定資産税においては資産評価額下落の時点修正による影響で、前年度に比べて1億4千万円減少したため、市税全体でも9千5百万円減少しています。

税収納率は、全体で3.3ポイント上昇し85.7%となりました。現年課税分においては前年と変わらず96.4%、滞納繰越分においては0.4ポイント上昇し16.6%となっています。本市の収納率は他の自治体と比較して依然低い状況にあります。市民の負担における公平性の観点からも、滞納繰越分を中心にさらなる収納率向上対策を考えていかなければなりません。

地方譲与税・各種交付金 11億9百万円 (10億8千万円)

前年度より2千9百万円増加しています。地方譲与税は8百万円減の2億5千万円でしたが、株式等譲渡所得割交付金は3千8百万円増の4千2百万円となり、増減率は1,230%でした。

地方特例交付金 3千8百万円(3千9百万円)

平成24年度から児童手当に関わる補填措置が廃止されて住宅取得控除に係わる減収補填分のみの交付となり、1百万円減少しています。

地方交付税 101億4千6百万円(98億1千万円)

普通交付税が3億1千9百万円増加、特別交付税が1千7百万円増加して、総額で前年度比3億3千6百万円の増額となりました。

歳入総額構成比の30.1%を占め、4年連続して市税を越えて歳入科目のなかで最高額となりました。

普通交付税の増額要因としましては、基準財政需要額における臨時財政対策債ならびに合併特例債の元利償還金の増大に伴う公債費算入額2億円の増額、並びに基準財政収入額の前年度比9千5百万円の減少によるものです。

国庫支出金 40億4千5百万円(37億2千万円)

前年度比3億2千5百万円増加しました。生活保護費負担金が1億3百万円増、社会資本整備総合交付金が4億4千5百万円の増、国の経済対策としての地域の元気臨時交付金2億9千9百万円の交付などです。また、児童手当や障害者自立支援給付費等負担金などは、ほぼ横ばい状態でした。

県支出金 21億6千8百万円(19億3千2百万円)

前年度比2億3千6百万円増加しました。主な要因としましては、普通建設事業費関連補助金が前年度比2億4千万円増加したことです。

境川中間処理施設取付道路整備事業にかかる交差点改良負担金8千7百万円増、安心子ども基金サービス等充実事業(私立保育所建設整備補助金)1億8千7百万円増、果樹再生関連施設整備事業費補助金1億4百万円増などです。

市債 48億1千7百万円(48億6百万円)

前年度より1千1百万円の微増でした。合併特例債が5千6百万円増の30億7千9百万円、臨時財政対策債は2千5百万円増の15億8千2百万円を借り入れており、併せると市債総額の96.8%を占めている状況です。

過疎対策債についてもハード分9千3百万円、ソフト事業分3千3百万円、合わせて1億2千6百万円を借り入れています。

後年の元利償還金において交付税措置される割合は、臨時財政対策債は100%、合併特例債及び過疎対策債は70%であり、本市が発行している市債はいずれも交付税措置率が高く有利な起債と言えます。

その他 29億4千万円(32億6千3百万円)

主なものでは、繰越金が前年度より4億4千万円減少して14億3百万円でした。

3. 歳出の概要（性質別）

歳出の特徴としましては、合併特例債を活用した普通建設事業費が55億6千9百万円となり、前年度より1億1千7百万円減少したものの、性質別科目のなかで3年連続最高額となりました。道整備交付金及び社会資本整備総合交付金等を活用した補助事業費は6億4千2百万円の減となりましたが、単独事業費は5億2千5百万円増加しています。

また、扶助費は児童手当支給事業が4千5百万円減、私立・広域保育所運営費が1千2百万の微減となったものの、生活保護費支給事業は4千2百万円の増加となり、総額では1千5百万円減少し53億円の決算額となり、前年度に引き続き普通建設事業費に継ぎ2番目に多い性質別科目となりました。

人件費においては、前年度に続き職員数の減少並びに給与特例減額による給料や手当、共済費の減額により1億6千1百万円減少し43億8千6百万円となりました。

繰出金については、1億5千万円減少し40億4千2百万円となりました。これは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計及び、公共下水道特別会計への繰出金が軒並み減少したためです。

なお、歳出総額では物件費や補助費等が併せて7億8千万円と大幅に減少したため、前年度よりも3億7千9百万円減少しています。

性質別科目による歳出の状況

人件費 43億8千6百万円（45億4千7百万円）

人件費は職員数の減並びに議員定数の減と、給与特例減額による基本給や職員手当の減少により職員給が8千3百万円の減、共済費4千9百万円の減により、総額で1億6千1百万円減少しました。

また、退職手当負担金も退職者数の減により1千7百万円減少しました。平成27年度からの普通交付税一本算定化による段階的縮減に伴い、市役所組織の再編・再考を行なうとともに、定員適正化計画による適正な人員管理を行なう必要があります。

物件費 41億1千9百万円（43億8千2百万円）

前年度比2億6千3百万円の減少となりました。要因としては前年度の住民情報システム更新事業2億2千4百万円や、住民記録システム改修事業9千3百万円など臨時的大型事業の完了が挙げられます。

また、臨時職員の賃金も2千2百万円減少しています。

維持補修費 1億8千9百万円（1億1千5百万円）

前年度より7千4百万円増加しています。2月の記録的大雪に伴い、臨時的に発生した道路や施設の除雪経費が要因です。また、市の所有する施設も年々老朽化してい

る状況にあります。今後、公共施設白書に基づく施設の統合・整理を進める必要があります。

扶助費 53億円(53億1千5百万円)

前年度より1千5百万円減少しました。社会福祉・老人福祉・児童福祉の項目では微減となりましたが、生活保護費支給事業は4千2百万円増加しています。

制度対象者の増減や事業の組替等によるものと推測されますが、総額53億円は前年度に続き性質別科目中、普通建設事業費に次ぐ決算額となりました。

少子高齢化の進展に伴い扶助費は増加する傾向と推測され、経費の抑制に努めていく必要があります。

補助費等 25億1千4百万円(30億3千1百万円)

前年度に比べ5億1千7百万円減少しています。前年度の史跡甲斐国分寺跡整備事業における国庫返還金1億7千万円や、生活保護費国庫負担金の実績精算による1億9百万円の返還が影響して、補助費減少の大きな要因となったところです。

また、市県民税前納報奨金廃止により7千万円の減、甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合への負担金も前年度より8千6百万円減少しました。

しかし、当組合への負担金は平成28年度の施設完成に向けて年々増加する予定です。

普通建設事業費 55億6千9百万円(56億8千6百万円)

前年度より1億1千7百万円減少しましたが、25年度も合併特例債や過疎対策債を積極的に活用して新市の基盤整備を行い、前年度に続き歳出科目中で最高額となりました。

補助事業費は17億8千4百万円で、事業の進捗により前年度より6億4千2百万円減少しました。

主な事業の内訳は、砂原橋架替事業4億5千5百万円、石和温泉駅周辺整備事業3億9千6百万円、八代ふるさと公園整備事業1億5千6百万円、境川中間処理施設取付道路整備事業5億7千9百万円、石和中学校校舎等改築事業3億9千9百万円などです。

単独事業費は、本庁舎等耐震改修事業8億5百万円や、農業施設整備事業2億7千万円並びに、県営事業2億7百万円などが挙げられ、前年度より5億2千5百万円増の、総額37億8千5百万円と大幅に増加しました。

公債費 40億4千4百万円(39億2千9百万円)

前年度から1億1千5百万円増加しました。主な増額要因は合併特例債が1億5千2百万円、臨時財政対策債が1億1千2百万円と、それぞれ元利償還金が大幅に増額したことによるものです。

今後も新市の基盤整備に合併特例債の活用が予定されています。また、国の財源

不足による臨時財政対策債の発行も当面の間続くと予想されることから、公債費の増加は避けられない状況にあります。

積立金 4億4千8百万円(3億5千6百万円)

積立金は前年度より9千2百万円増加しました。基金利子分の積み立て及び過疎対策債を活用しての基金造成を除くと、剰余的な積立は財政調整基金への4億1百万円となりましたが、実質単年度収支は6億2千6百万円となり、4年連続で黒字となりました。

投資・出資金 8億1千1百万円(2億3千9百万円)

前年度より5億7千2百万円増となりました。御坂浄水場建設及び境川浄水場系の基幹配水管更新のために水道事業会計へ出資しています。

今年度も合併特例債7億1千4百万円を活用して出資しました。

繰出金 40億4千2百万円(41億9千1百万円)

前年度に比べ1億4千9百万円減少しました。要因としては、国民健康保険特別会計への繰出金6千万円減、介護保険特別会計への繰出金5千2百万円減、公共下水道特別会計への繰出金4千7百万円減などです。

特別会計への基準外繰出金は一般会計を圧迫する要因となります。引き続き、保険料や利用料金の見直し及び収納率向上をさらに押し進め、会計ごとに独立採算の意識を高めると同時に、各種給付費の抑制を図る必要があります。

平成25年度 会計別歳入歳出決算総括表

(単位:千円%)

会計名	予算現額 (A)	歳入決算額		歳出決算額		翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	差引残高 (実質収支) (B)-(C)-(D)	
		金額 (B)	収入率 (B)/(A)	金額 (C)	執行率 (C)/(A)			
一般会計	39,848,184	33,724,214	84.6	31,421,517	78.8	920,944	1,381,753	
特別会計	19,204,042	18,962,108	98.7	18,591,287	96.8	12,550	358,271	
内 訳	国民健康保険特別会計	8,931,753	9,007,230	100.8	8,808,388	98.6	0	198,842
	介護保険特別会計	5,543,005	5,559,802	100.3	5,517,705	99.5	410	41,687
	介護サービス特別会計	17,452	18,134	103.9	16,726	95.8	0	1,408
	後期高齢者医療特別会計	1,236,311	1,235,797	99.9	1,234,581	99.8	0	1,216
	公共下水道特別会計	3,353,312	3,019,580	90.0	2,944,066	87.7	12,140	63,374
	農業集落排水特別会計	52,496	52,700	100.3	48,604	92.5	0	4,096
	簡易水道特別会計	21,795	21,072	96.6	17,972	82.4	0	3,100
	黒駒山財産区特別会計	13,591	13,496	99.3	2,083	15.3	0	11,413
	大積寺山財産区特別会計	550	546	99.2	139	25.2	0	407
	稲山財産区特別会計	6,580	6,568	99.8	128	1.9	0	6,440
	牛ヶ額財産区特別会計	178	202	113.4	50	28.0	0	152
	大口山財産区特別会計	16,477	16,432	99.7	337	2.0	0	16,095
	崩山財産区特別会計	2,209	2,199	99.5	88	3.9	0	2,111
	名所山財産区特別会計	1,403	1,408	100.3	151	10.7	0	1,257
	春日山財産区特別会計	6,706	6,722	100.2	129	1.9	0	6,593
	兜山外五山財産区特別会計	224	220	98.2	140	62.5	0	80
	合計	59,052,226	52,686,322	89.2	50,012,804	84.6	933,494	1,740,024

水道事業会計	予算現額	収入決算額	支出決算額	翌年度繰越財源	差引残高	
収益勘定	(収入)	1,535,363	1,536,177	1,530,032	99.2	1,456
	(支出)	1,541,207				
資本勘定	(収入)	4,362,190	2,240,372	51.3	2,632,202	54.5
	(支出)	4,829,693				

収益の収入及び支出は消費税込み決算(税抜き当期純損失は37,749千円)

資本的収入額が資本的支出に不足する額391,830千円は補てん財源等で措置した

春日居地区温泉給湯事業会計	予算現額	収入決算額	支出決算額	翌年度繰越財源	差引残高	
収益勘定	(収入)	71,607	75,127	68,162	95.1	0
	(支出)	71,607				
資本勘定	(収入)	0	0	0.0	6,773	96.7
	(支出)	7,000				

収益の収入及び支出は消費税込み決算(税抜き当期純利益は6,643千円)

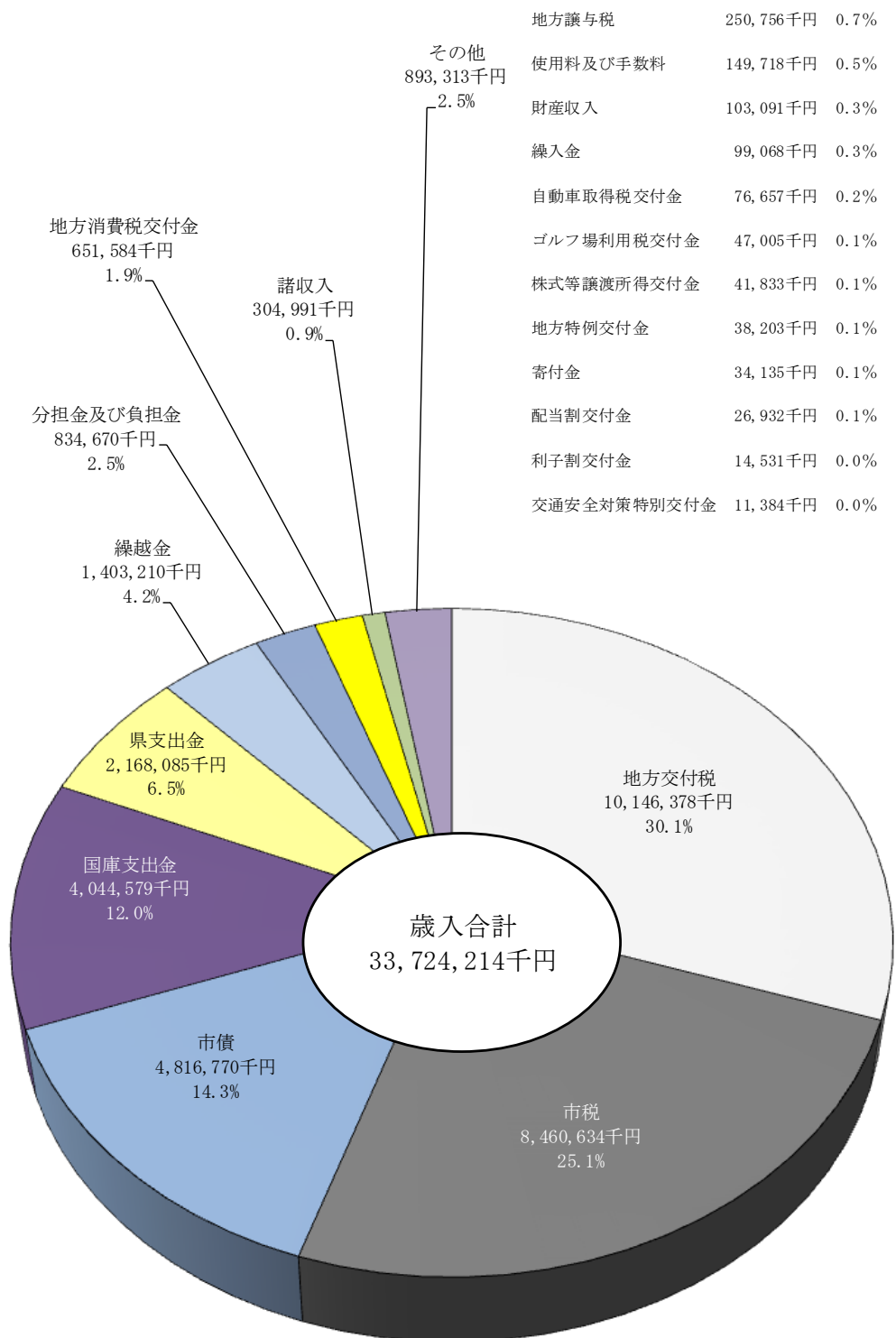
資本的収入額が資本的支出に不足する額6,773千円は補てん財源で措置した

平成25年度一般会計決算(款別)

【歳入】

(単位:千円 %)

	款名	本年度決算	構成比	前年度決算	構成比	比較	増減率
1	市 税	8,460,634	25.1	8,555,845	25.8	△ 95,211	△ 1.1
	市 民 税	3,301,010	9.8	3,303,068	9.9	△ 2,058	△ 0.1
内 訳	内 個 人 税	2,850,727	8.5	2,832,287	8.5	18,440	0.7
	内 法 人 税	450,283	1.3	470,781	1.4	△ 20,498	△ 4.4
	固 定 資 産 税	4,234,418	12.6	4,374,405	13.2	△ 139,987	△ 3.2
	軽 自 動 車 税	190,520	0.6	186,379	0.6	4,141	2.2
	市 た ば こ 税	615,313	1.8	570,448	1.7	44,865	7.9
	入 湯 税	117,070	0.3	111,376	0.3	5,694	5.1
	都 市 計 画 税	2,303	0.0	10,169	0.0	△ 7,866	△ 77.4
2	地 方 譲 与 税	250,756	0.7	258,334	0.8	△ 7,578	△ 2.9
3	利 子 割 交 付 金	14,531	0.0	15,166	0.0	△ 635	△ 4.2
4	配 当 割 交 付 金	26,932	0.1	13,824	0.0	13,108	94.8
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	41,833	0.1	3,145	0.0	38,688	1,230.1
6	地 方 消 費 税 交 付 金	651,584	1.9	657,186	2.0	△ 5,602	△ 0.9
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	47,005	0.1	46,406	0.1	599	1.3
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	76,657	0.2	85,928	0.3	△ 9,271	△ 10.8
9	地 方 特 例 交 付 金	38,203	0.1	38,780	0.1	△ 577	△ 1.5
10	地 方 交 付 税	10,146,378	30.1	9,809,634	29.6	336,744	3.4
内 訳	普 通 交 付 税	9,200,819	27.3	8,881,336	26.8	319,483	3.6
	特 別 交 付 税	945,531	2.8	922,275	2.8	23,256	2.5
	震 災 復 興 特 別 交 付 税	28	0.0	6,023	0.0	△ 5,995	△ 99.5
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,384	0.0	11,345	0.0	39	0.3
12	分 担 金 及 び 負 担 金	834,670	2.5	725,338	2.2	109,332	15.1
13	使 用 料 及 び 手 数 料	149,718	0.5	151,150	0.5	△ 1,432	△ 0.9
14	国 庫 支 出 金	4,044,579	12.0	3,719,528	11.2	325,051	8.7
15	県 支 出 金	2,168,085	6.5	1,931,832	5.8	236,253	12.2
16	財 産 収 入	103,091	0.3	114,012	0.3	△ 10,921	△ 9.6
17	寄 附 金	34,135	0.1	28,578	0.1	5,557	19.4
18	繰 入 金	99,068	0.3	13,570	0.0	85,498	630.1
19	繰 越 金	1,403,210	4.2	1,843,422	5.6	△ 440,212	△ 23.9
20	諸 収 入	304,991	0.9	375,466	1.1	△ 70,475	△ 18.8
21	市 債	4,816,770	14.3	4,805,542	14.5	11,228	0.2
内 訳	通 常 債	3,234,500	9.6	3,248,300	9.8	△ 13,800	△ 0.4
	臨 時 財 政 対 策 債	1,582,270	4.7	1,557,242	4.7	25,028	1.6
	歳入合計	33,724,214	100.0	33,204,031	100.0	520,183	1.6

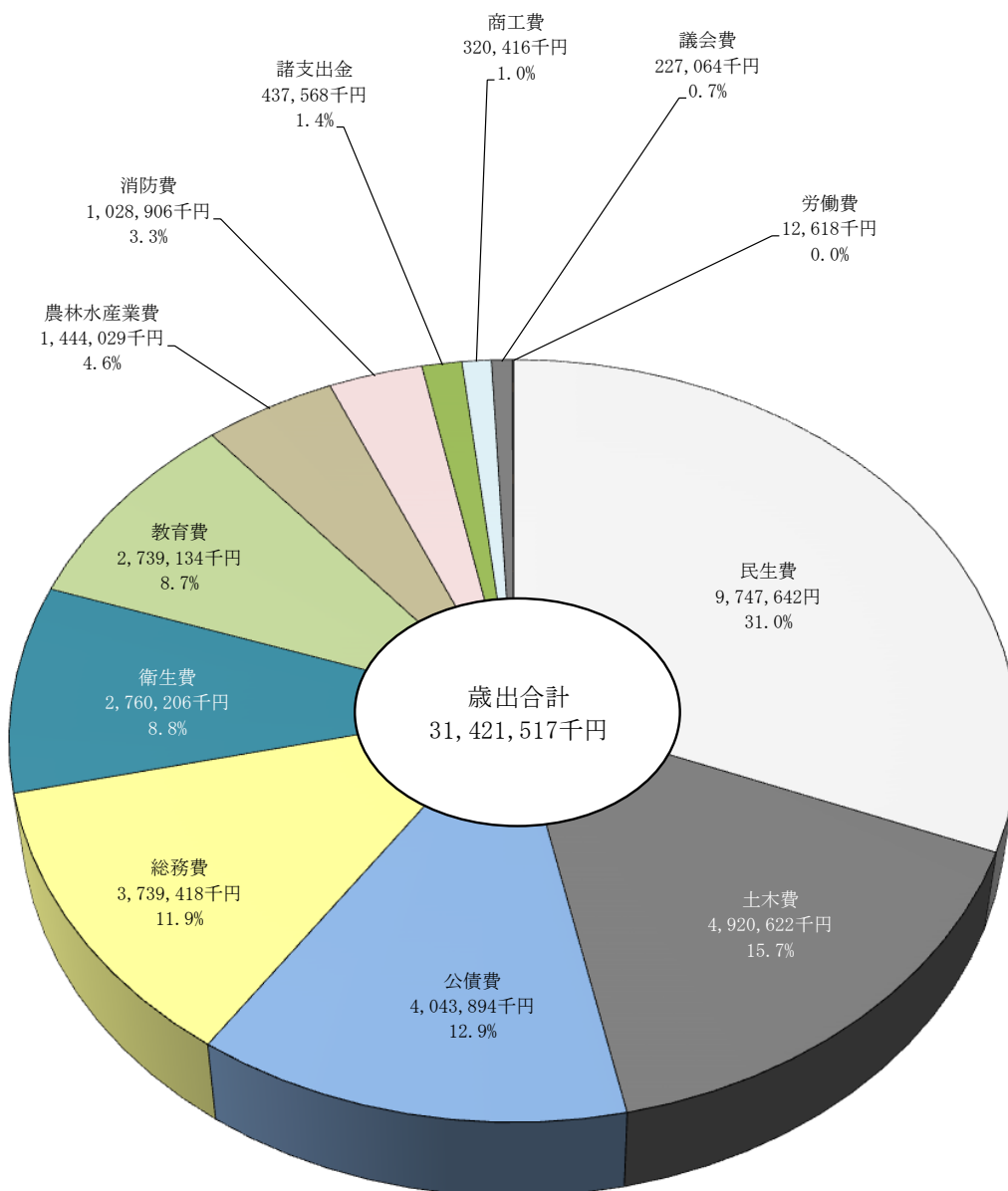


平成25年度一般会計決算(款別)

【歳出】

(単位:千円 %)

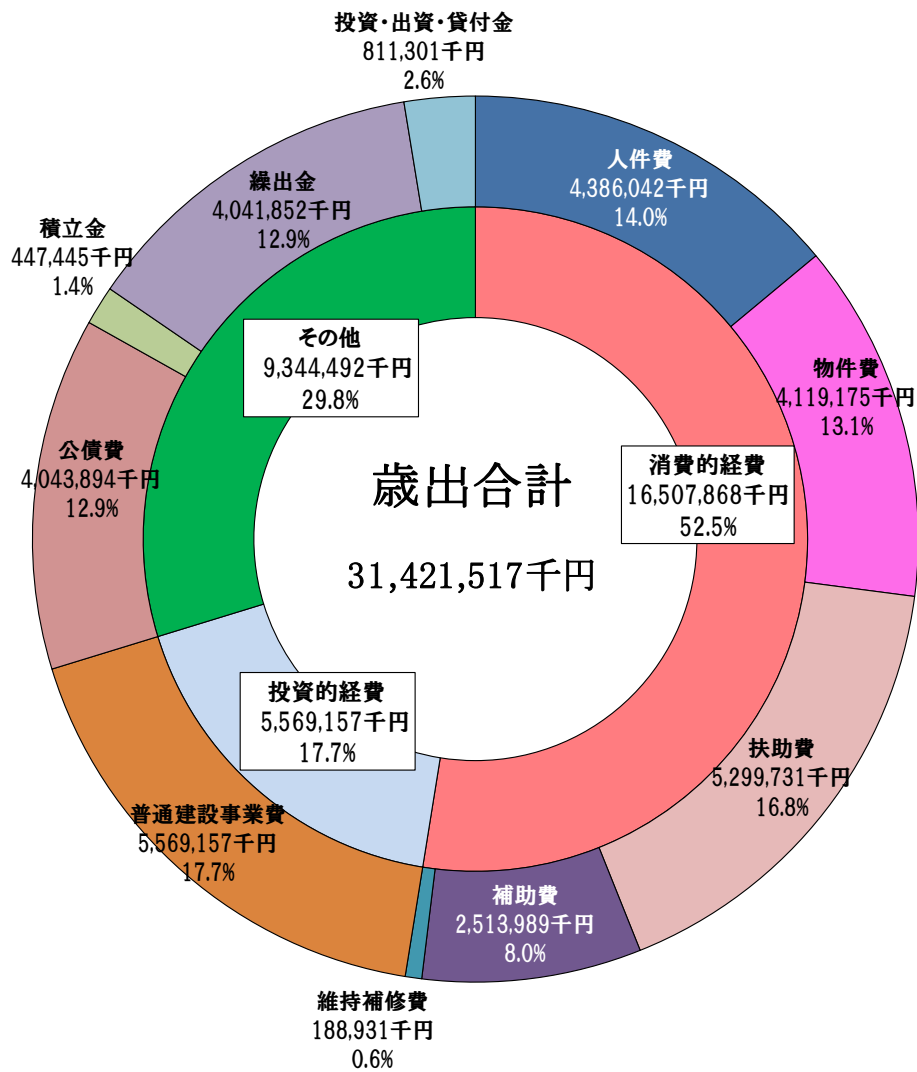
款名	本年度決算	構成比	前年度決算	構成比	比較	増減率
1 議会費	227,064	0.7	253,922	0.8	△ 26,858	△ 10.6
2 総務費	3,739,418	11.9	3,983,683	12.5	△ 244,265	△ 6.1
3 民生費	9,747,642	31.0	10,197,991	32.1	△ 450,349	△ 4.4
4 衛生費	2,760,206	8.8	2,315,612	7.3	444,594	19.2
5 労働費	12,618	0.0	12,623	0.0	△ 5	0.0
6 農林水産業費	1,444,029	4.6	1,286,922	4.0	157,107	12.2
7 商工費	320,416	1.0	308,927	1.0	11,489	3.7
8 土木費	4,920,622	15.7	5,375,875	16.9	△ 455,253	△ 8.5
9 消防費	1,028,906	3.3	932,980	2.9	95,926	10.3
10 教育費	2,739,134	8.7	2,848,288	9.0	△ 109,154	△ 3.8
11 災害復旧費	0	0.0	8,859	0.0	△ 8,859	皆減
12 公債費	4,043,894	12.9	3,928,626	12.4	115,268	2.9
13 諸支出金	437,568	1.4	346,513	1.1	91,055	26.3
14 予備費	0	0.0	0	0.0	-	-
歳出合計	31,421,517	100	31,800,821	100	△ 379,304	△ 1.2



一般会計歳出決算(性質別)

(単位:千円 %)

内 訳	本年度 決算額	構成比	前年度 決算額	比較	増減割合
1 消費的経費	16,507,868	52.5	17,389,281	△ 881,413	△5.1%
(1) 人件費	4,386,042	14.0	4,546,855	△ 160,813	△3.5%
① 職員給	2,953,956	9.4	3,035,526	△ 81,570	△2.7%
② その他	1,432,086	4.6	1,511,329	△ 79,243	△5.2%
(2) 物件費	4,119,175	13.1	4,381,815	△ 262,640	△6.0%
(3) 維持補修費	188,931	0.6	114,491	74,440	65.0%
(4) 扶助費	5,299,731	16.8	5,314,938	△ 15,207	△0.3%
(5) 補助費	2,513,989	8.0	3,031,182	△ 517,193	△17.1%
2 投資的経費	5,569,157	17.7	5,695,990	△ 126,833	△2.2%
(1) 普通建設事業費	5,569,157	17.7	5,686,866	△ 117,709	△2.1%
① 補助事業	1,784,292	5.7	2,426,514	△ 642,222	△26.5%
② 単独事業	3,577,081	11.4	3,103,737	473,344	15.3%
③ 県営事業負担金	207,784	0.6	156,615	51,169	32.7%
(2) 災害復旧費	0	0.0	9,124	△ 9,124	-
3 公債費	4,043,894	12.9	3,928,626	115,268	2.9%
4 積立金	447,445	1.4	356,326	91,119	25.6%
5 投資及び出資・貸付	811,301	2.6	239,159	572,142	239.2%
6 繰出金	4,041,852	12.9	4,191,439	△ 149,587	△3.6%
計	31,421,517	100.0	31,800,821	△ 379,304	△1.2%



年度別市債現在高(全会計)

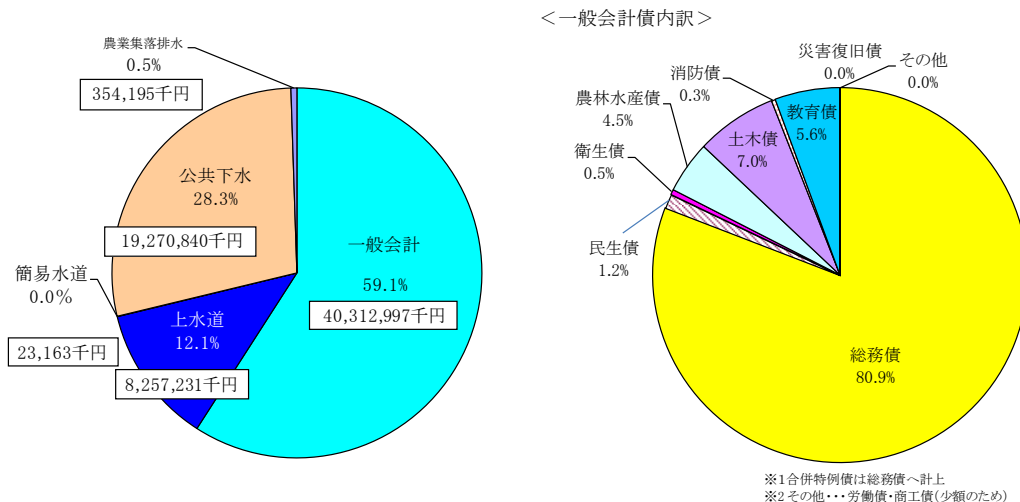
(単位:千円)

	一般会計	上水道	簡易水道	公共下水道	農業集落排水	合計
H23決算	37,734,107	7,871,224	29,601	21,396,743	397,604	67,429,279
H24決算	39,085,983	7,684,813	26,451	20,248,076	376,127	67,421,450
H25決算	40,312,997	8,257,231	23,163	19,270,840	354,195	68,218,426

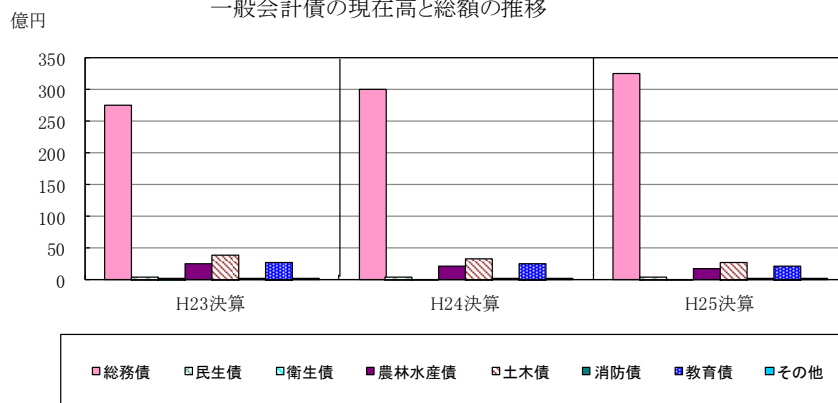
※統合簡易水道分は上水道事業債に含まれる。

※国民健康保険特別会計・山梨県国民健康保険広域化等支援基金(H25末現在高 81,094千円)は除く

平成25年度会計別市債 現在高割合



一般会計債の現在高と総額の推移

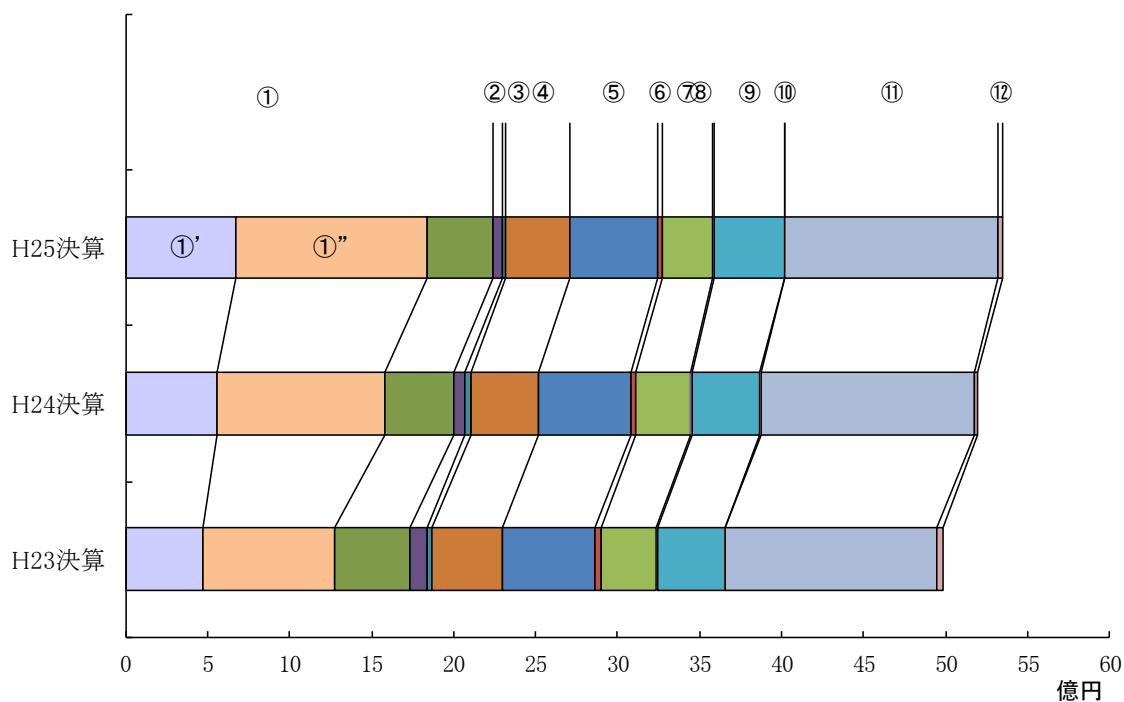


市債 年度別償還元金の状況(全会計)

(単位:千円)

科 目	H23決算	H24決算	H25決算	H24とH25の差
① 総 務 債	1,731,168	2,001,849	2,237,690	235,841
①'うち臨時財政対策債	465,670	559,832	669,968	110,136
①"うち合併特例債	810,922	1,018,633	1,164,100	145,467
② 民 生 債	103,005	68,142	63,276	△ 4,866
③ 衛 生 債	33,221	34,487	12,919	△ 21,568
④ 農 林 水 産 債	427,857	411,133	390,183	△ 20,950
⑤ 土 木 債	565,096	563,410	540,198	△ 23,212
⑥ 消 防 債	35,877	30,106	28,158	△ 1,948
⑦ 教 育 債	342,632	335,694	308,164	△ 27,530
⑧ そ の 他 ※	8,535	8,845	9,169	324
一 般 会 計 債 計	3,247,391	3,453,666	3,589,757	136,091
⑨ 水道債(上水)	403,515	416,612	425,282	8,670
⑩ 水道債(簡水)	3,019	3,150	3,288	138
⑪ 下水道債(公共下水)	1,292,754	1,300,767	1,305,537	4,770
⑫ 下水道債(集落排水)	33,243	21,477	21,931	454
合 計	4,979,922	5,195,672	5,345,795	150,123

※その他・・・労働債・商工債



国民健康保険特別会計

(単位:千円 %)

歳 入					歳 出				
款 名 称	25年度決算	24年度決算	比 較	増減率	款 名 称	25年度決算	24年度決算	比 較	増減率
1 国民健康保険税	2,217,658	2,215,045	2,613	0.1	1 総務費	116,756	117,659	△ 903	△ 0.8
2 使用料及び手数料	1,607	1,542	65	4.2	2 保険給付費	5,762,444	5,590,627	171,817	3.1
3 国庫支出金	2,266,100	2,299,490	△ 33,390	△ 1.5	3 後期高齢者支援金等	1,169,716	1,128,371	41,345	3.7
4 療養給付費交付金	364,282	335,605	28,677	8.5	4 前期高齢者納付金等	1,159	1,144	15	1.3
5 前期高齢者交付金	1,736,367	1,474,469	261,898	17.8	5 老人保健拠出金	48	55	△ 7	△ 12.7
6 県支出金	504,533	512,528	△ 7,995	△ 1.6	6 介護納付金	539,775	516,573	23,202	4.5
7 共同事業交付金	990,343	991,129	△ 786	△ 0.1	7 共同事業拠出金	966,348	975,151	△ 8,803	△ 0.9
8 財産収入	181	200	△ 19	△ 9.5	8 保健事業費	87,811	80,606	7,205	8.9
9 繰入金	597,133	657,300	△ 60,167	△ 9.2	9 基金積立金	180	200	△ 20	△ 10.0
10 繰越金	281,992	319,112	△ 37,120	△ 11.6	10 公債費	20,273	20,273	0	0.0
11 諸収入	47,034	18,988	28,046	147.7	11 諸支出金	143,878	112,757	31,121	27.6
					12 予備費	0	0	0	0.0
歳入合計	9,007,230	8,825,408	181,822	2.1	歳出合計	8,808,388	8,543,416	264,972	3.1

介護保険特別会計

(単位:千円 %)

歳 入					歳 出				
款 名 称	25年度決算	24年度決算	比 較	増減率	款 名 称	25年度決算	24年度決算	比 較	増減率
1 保険料	1,051,784	1,011,931	39,853	3.9	1 総務費	117,156	138,939	△ 21,783	△ 15.7
2 使用料及び手数料	190	190	0	0.0	2 保険給付費	5,207,610	4,986,098	221,512	4.4
3 国庫支出金	1,298,145	1,214,573	83,572	6.9	3 基金積立金	10	77,625	△ 77,615	△ 100.0
4 支払基金交付金	1,538,052	1,478,370	59,682	4.0	4 地域支援事業費	103,087	103,395	△ 308	△ 0.3
5 県支出金	784,200	773,349	10,851	1.4	5 公債費	0	0	0	0.0
6 財産収入	10	7	3	42.9	6 諸支出金	89,842	13,303	76,539	575.4
7 繰入金	861,002	847,305	13,697	1.6	7 予備費	0	0	0	0.0
8 繰越金	24,445	17,704	6,741	38.1					
9 諸収入	1,974	376	1,598	425.0					
歳入合計	5,559,802	5,343,805	215,997	4.0	歳出合計	5,517,705	5,319,360	198,345	3.7

介護サービス特別会計

(単位:千円 %)

歳 入					歳 出				
款 名 称	25年度決算	24年度決算	比 較	増減率	款 名 称	25年度決算	24年度決算	比 較	増減率
1 サービス収入	16,329	15,169	1,160	7.6	1 総務費	7,175	7,094	81	1.1
2 諸収入	0	0	0	0.0	2 事業費	9,551	10,515	△ 964	△ 9.2
3 繰越金	1,805	4,244	△ 2,439	△ 57.5	3 予備費	0	0	0	0.0
歳入合計	18,134	19,413	△ 1,279	△ 6.6	歳出合計	16,726	17,609	△ 883	△ 5.0

後期高齢者医療特別会計

(単位:千円 %)

歳 入					歳 出				
款 名 称	25年度決算	24年度決算	比 較	増減率	款 名 称	25年度決算	24年度決算	比 較	増減率
1 後期高齢者医療 保険料	437,762	425,689	12,073	2.8	1 総務費	16,899	16,753	146	0.9
2 使用料及び手数料	104	122	△ 18	△ 14.8	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,215,954	1,193,980	21,974	1.8
3 繰入金	794,634	785,211	9,423	1.2	3 諸支出金	1,728	442	1,286	291.0
4 繰越金	1,570	1,281	289	22.6	4 予備費	0	0	0	0.0
5 諸収入	1,727	442	1,285	290.7					
歳入合計	1,235,797	1,212,745	23,052	1.9	歳出合計	1,234,581	1,211,175	23,406	1.9

公共下水道特別会計

(単位:千円 %)

歳 入					歳 出				
款 名 称	25年度決算	24年度決算	比 較	増減率	款 名 称	25年度決算	24年度決算	比 較	増減率
1 分担金及び負担金	65,063	78,720	△ 13,657	△ 17.3	1 総務費	127,348	139,043	△ 11,695	△ 8.4
2 使用料及び手数料	560,626	549,177	11,449	2.1	2 下水道事業費	1,046,369	817,393	228,976	28.0
3 国庫支出金	163,207	67,232	95,975	142.8	3 公債費	1,770,349	1,793,661	△ 23,312	△ 1.3
4 繰入金	1,807,566	1,854,282	△ 46,716	△ 2.5	4 予備費	0	0	0	0.0
5 繰越金	91,974	139,253	△ 47,279	△ 34.0					
6 諸収入	2,844	1,307	1,537	117.6					
7 市債	328,300	152,100	176,200	115.8					
歳入合計	3,019,580	2,842,071	177,509	6.2	歳出合計	2,944,066	2,750,097	193,969	7.1

農業集落排水特別会計

(単位:千円 %)

歳 入					歳 出				
款 名 称	25年度決算	24年度決算	比 較	増減率	款 名 称	25年度決算	24年度決算	比 較	増減率
1 分担金及び負担金	100	0	100	皆増	1 総務費	93	103	△ 10	△ 9.7
2 使用料及び手数料	8,269	8,265	4	0.0	2 農業集落排水事業費	18,772	16,930	1,842	10.9
3 繰入金	39,000	37,500	1,500	4.0	3 公債費	29,739	29,739	0	0.0
4 繰越金	5,331	6,338	△ 1,007	△ 15.9					
5 諸収入	0	0	0	0.0					
歳入合計	52,700	52,103	597	1.1	歳出合計	48,604	46,772	1,832	3.9

簡易水道特別会計

(単位:千円 %)

歳 入					歳 出				
款 名 称	25年度決算	24年度決算	比 較	増減率	款 名 称	25年度決算	24年度決算	比 較	増減率
1 分担金及び負担金	0	0	0	0.0	1 総務費	22	2,362	△ 2,340	△ 99.1
2 使用料及び手数料	3,011	3,102	△ 91	△ 2.9	2 水道費	13,726	18,994	△ 5,268	△ 27.7
3 国庫支出金	0	0	0	0.0	3 公債費	4,224	4,225	△ 1	△ 0.0
4 繰入金	13,790	10,817	2,973	27.5	4 予備費	0	0	0	0.0
5 繰越金	4,089	9,525	△ 5,436	△ 57.1					
6 諸収入	182	6,226	△ 6,044	△ 97.1					
7 市債	0	0	0	0.0					
歳入合計	21,072	29,670	△ 8,598	△ 29.0	歳出合計	17,972	25,581	△ 7,609	△ 29.7

水道事業会計

(収益の収入及び支出)

(単位:千円%)

収 入					支 出				
区 分	25年度決算	24年度決算	比 較	増減率	区 分	25年度決算	24年度決算	比 較	増減率
1 営業収益	1,113,523	1,120,637	△ 7,114	△ 0.6	1 営業費用	1,262,459	1,238,386	24,073	1.9
2 営業外収益	422,654	376,036	46,618	12.4	2 営業外費用	257,919	224,143	33,776	15.1
3 特別利益	0	0	0	0.0	3 予備費	9,654	8,922	732	8.2
					4 特別損失	0	0	0	0.0
収入合計	1,536,177	1,496,673	39,504	2.6	支出合計	1,530,032	1,471,451	58,581	4.0

(資本の収入及び支出)

(単位:千円%)

収 入					支 出				
区 分	25年度決算	24年度決算	比 較	増減率	区 分	25年度決算	24年度決算	比 較	増減率
1 企業債	997,700	230,200	767,500	333.4	1 建設改良費	2,206,920	678,184	1,528,736	225.4
2 国庫補助金	351,304	26,029	325,275	1,249.7	2 企業債償還金	425,282	416,612	8,670	2.1
3 出資金	811,301	239,159	572,142	239.2					
4 負担金	80,067	75,324	4,743	6.3					
収入合計	2,240,372	570,712	1,669,660	292.6	支出合計	2,632,202	1,094,796	1,537,406	140.4

春日居地区温泉給湯事業会計

(収益の収入及び支出)

(単位:千円%)

収 入					支 出				
区 分	25年度決算	24年度決算	比 較	増減率	区 分	25年度決算	24年度決算	比 較	増減率
1 営業収益	74,944	72,728	2,216	3.0	1 営業費用	66,146	58,814	7,332	12.5
2 営業外収益	183	238	△ 55	△ 23.1	2 営業外費用	2,016	2,410	△ 394	△ 16.3
3 特別利益	0	0	0	0.0	3 予備費	0	0	0	0.0
					4 特別損失	0	2,147	△ 2,147	皆減
収入合計	75,127	72,966	2,161	3.0	支出合計	68,162	63,371	4,791	7.6

(資本の収入及び支出)

(単位:千円%)

収 入					支 出				
区 分	25年度決算	24年度決算	比 較	増減率	区 分	25年度決算	24年度決算	比 較	増減率
					1 建設改良費	6,773	5,398	1,375	25.5
収入合計	0	0	0		支出合計	6,773	5,398	1,375	25.5

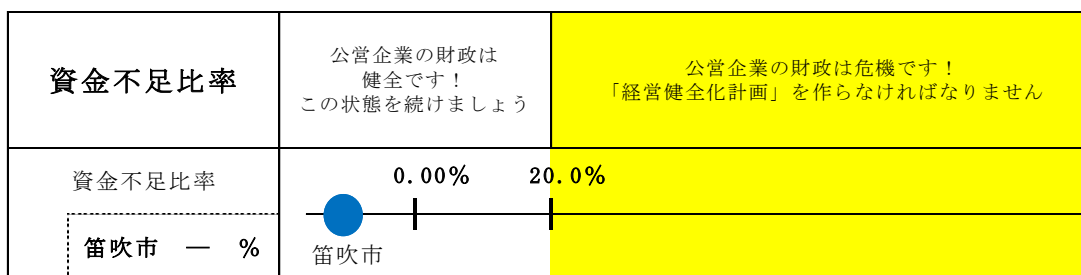
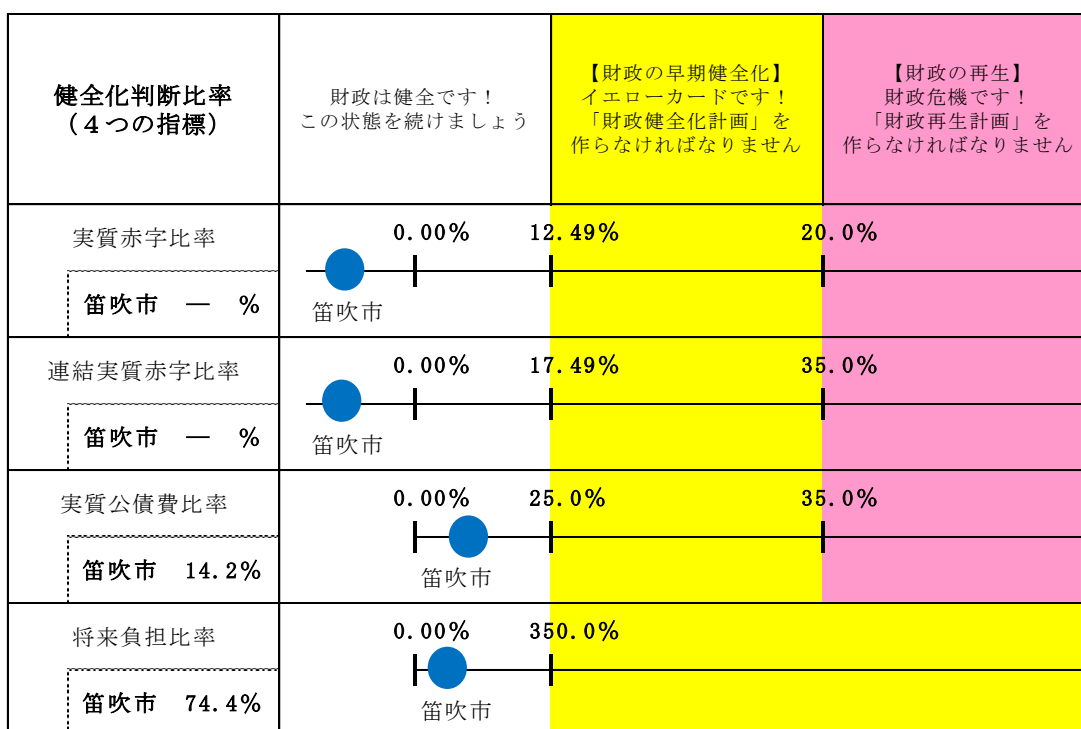
このページは余白です。

② 財政健全化判断比率及び 資金不足比率

笛吹市の財政健全化法による4指標について

平成19年度に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行されました。
 この法律は、地方公共団体（市町村等）の財政破たん（会社でいう倒産）の経営状況の健全度を示す資金不足比率を表す「健全化判断比率」の4つの指標と、公営企業（上下水道など）の経営状況の健全度を示す資金不足比率を算定し、公表することを義務付けています。
 平成25年度決算における各比率の状況は、今年度もすべての指標が健全の基準内となり、笛吹市の財政が健全であることがわかります。

一般会計等の赤字をみるには・・・	全会計の赤字をみるには・・・	借金などの財政負担をみるには・・・	市の将来の負担程度をみるには・・・
実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率



☆ 笛吹市は全会計とも黒字決算であるため、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」における比率は表示されません。

●『財政健全化判断比率』解説

★ 実質赤字比率 笛吹市…『赤字なし』

一般会計の赤字額の程度を市の財政規模と比較して指標化し、市の財政運営の健康度を示す比率です。笛吹市の一般会計は黒字となっていますので、実質赤字比率は指標化されません。

★ 連結実質赤字比率 笛吹市…『赤字なし』

一般会計、特別会計及び公営企業会計の赤字額や黒字額を合算して、市全体の赤字の程度を指標化し、財政運営の健康度を示す比率です。
笛吹市は、すべての会計において黒字となっていますので、連結実質赤字比率は実質赤字比率同様に指標化されません。

★ 実質公債費比率 笛吹市…『14.2%』

一般会計の借入金の返済額と公営企業会計や一部事務組合の借入金の返済金のうち、一般会計から支出されたと認められる額の合計額を市の財政規模と比較して指標化し、資金繰りの安全度を示す比率です。
笛吹市は「14.2%」となり、早期健全化基準の「25.0%」を下回っていますので、現在は健全といえます。

★ 将来負担比率 笛吹市…『74.4%』

市の借入金や将来負担すべき額から市の貯金等を差し引いた額を市の財政規模と比較して指標化し、今後の財政を圧迫する可能性を示す比率です。
笛吹市は「74.4%」で、早期健全化基準の「350.0%」を下回っています。

★ 資金不足比率 笛吹市…『資金不足なし』

上水道、下水道など公営企業の資金不足を指標化し、経営の健康度を示す比率です。
もし、ある公営企業会計で赤字が出たときには、赤字額をその公営企業の料金収入の規模と比較して、指標化します。
笛吹市は、全ての公営企業会計において赤字となっていないため、資金不足比率は指標化されません。

【指標の推移】

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
①実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし
②連結実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし
③実質公債費比率	13.5%	13.6%	13.8%	13.9%	14.2%	14.2%
④将来負担比率	111.4%	109.6%	88.4%	85.8%	75.7%	74.4%
⑤資金不足比率	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし

このページは余白です。

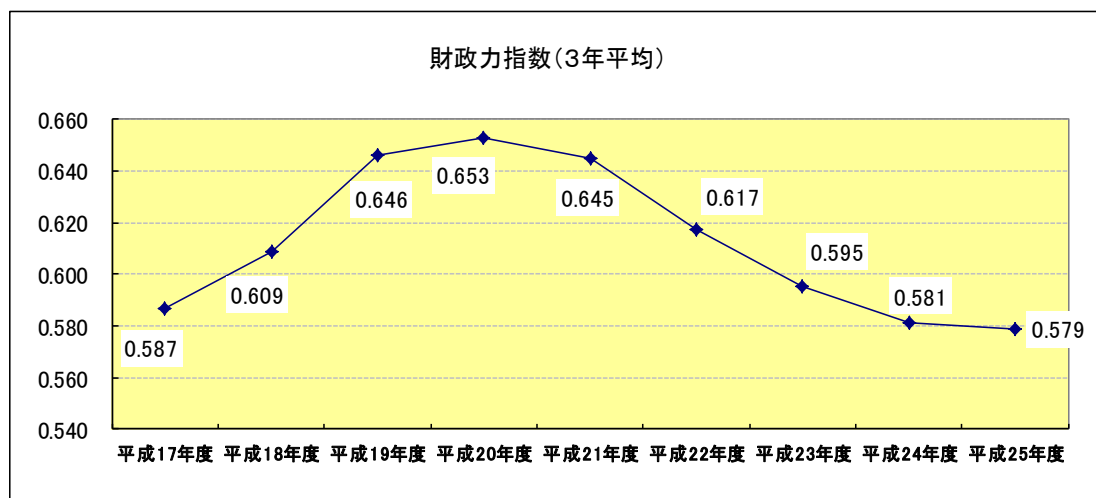
**③ 財政力指数の推移
実質収支比率の推移
経常収支比率の推移**

◆ 財政力指数の推移

財政力指数とは、地方公共団体の財政基盤の強さを示すもので、この数値が1に近い（あるいは1を超える）団体ほど財政基盤が強いとされます。

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で過去3年平均したものをいいます。財政力指数が1を超えると普通交付税が交付されません。

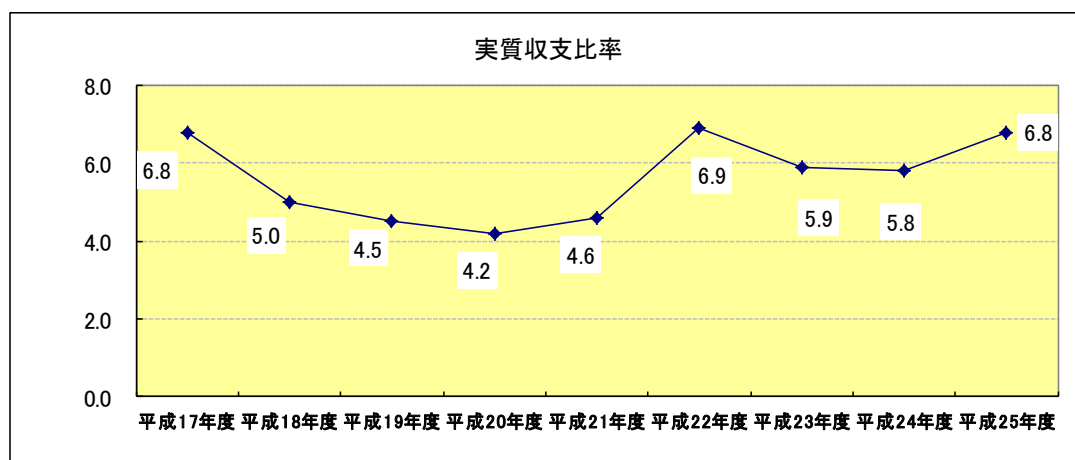
国の方針並びに臨時財政対策債・合併特例債などの市債の増大により、基準財政需要額が増加しているため、財政力指数は、低下の傾向にあります。



◆ 実質収支比率の推移

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額（歳入歳出差引残から翌年度に繰越すべき財源を控除した額）の割合です。

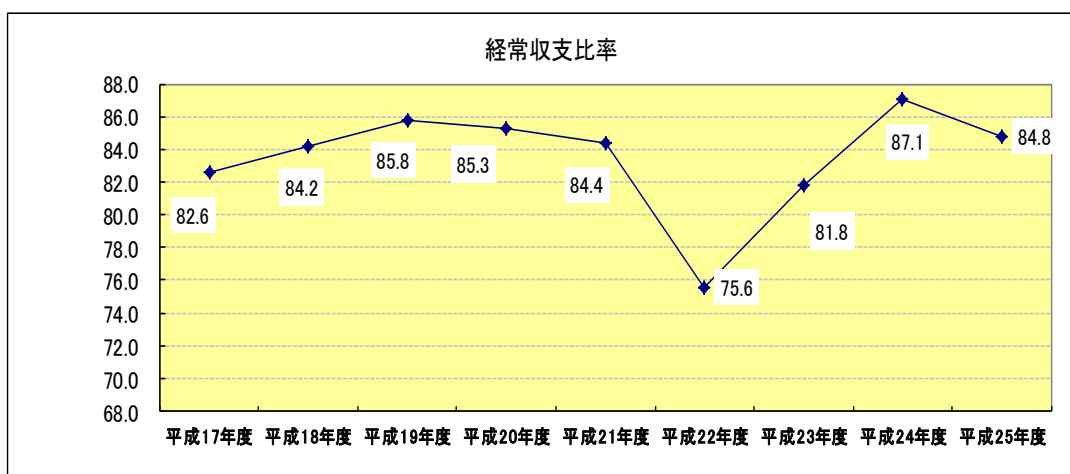
目安として、標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされています。



◆ 経常収支比率の推移

経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性（柔軟性）を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される人件費、扶助費、公債費等の経常経費に充当された一般財源の額が地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源総額に占める割合です。

この割合が低いほど自由に使える資金が多く、臨時の財政需要に対して余裕があることになります。



このページは余白です。

(参考)用語解説

○貸借対照表の用語解説

用語	解説	
有形固定資産	市が所有する土地、建物(庁舎・小中学校校舎・消防署等公共施設)、道路や橋、高額な備品など	
有形固定資産の 一般会計予算科目	貸借対照表	予算科目
	生活インフラ・国土保全	土木費
	教育	教育費
	福祉	民生費
	環境衛生	衛生費
	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
	消防	消防費
	総務	総務費、その他
売却可能資産	公共資産のうち、売り払いが可能なもの	
投資及び出資金	公営企業や関係団体への出資金	
基金等	特定目的基金・定額運用基金など	
長期延滞債権	市税や使用料(保険料)など、納付期限が前年度以前のもので未納付のもの(過年度分収入未済額)	
回収不能見込額	時効等の理由により、回収することが困難であると見込まれる、未納付の市税や使用料(保険料)等の額	
流動資産	現金や必要に応じてすぐに使える基金 市税や使用料(保険料)などの未収金	
未収金	市税や使用料(保険料)など、納付期限が現年度のもので未納付のもの(現年分収入未済額)	
固定負債	支払期限が翌々年度以降にくる債務	
地方債	資金調達のために借入れた合併特例債・臨時財政対策債などの元金で、返済期限が翌々年度以降の額	

退職手当引当金	年度末に全職員が退職したと仮定した場合に支払う、退職手当の総額
流動負債	支払期限が翌年度にくる債務
翌年度償還予定地方債	資金調達のために借入れた合併特例債・臨時財政対策債などの元金のうち、翌年度に返済する額
賞与引当金	翌年度6月に支給される期末勤勉手当のうち、今年度分負担額(6分の4ヶ月相当額)
純資産	住民サービスを提供するための財産取得に要した、国・県補助金や一般財源などの額(支払済額) 有価証券の取得時と時価の差額などの資産評価差額

○行政コスト計算書の実用語解説

用語	解説
人件費	職員給与費(退職手当及び前年度賞与引当金を除く)
退職手当引当金繰入等	当該年度に退職手当引当金に繰り入れた額
賞与引当金繰入額	翌年度6月に支給される期末勤勉手当のうち、今年度分負担額(6分の4ヶ月相当額)
物件費	物品購入費・光熱水費・委託料・臨時職員賃金など
維持補修費	施設などの維持・修繕費
減価償却費	土地を除く有形固定資産の経年劣化に伴い、その価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	子ども手当の支給、高齢者や障がい者への援護措置、生活保護などに要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金など
他会計等への支出額	特別会計などに対する財政的支援
他団体への公共資産整備補助金等	他団体および民間への資産形成のための支出額(県営事業負担金など)
支払利息	地方債や一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等の理由により、回収することが困難であると見込まれる、未納付の市税や使用料(保険料)等の額

その他行政コスト	災害の復旧に要した経費など
使用料・手数料	施設利用料、住民票や印鑑証明、税務証明などの手数料
分担金・負担金・寄附金	分担金や負担金、寄附金などの収入額
純経常行政コスト	経常行政コストから経常収益を引いた額

○純資産変動計算書の実用用語解説

用 語	解 説
地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税など
地方交付税	普通交付税・特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など
補助金等受入	国・県から交付された補助金など(公共資産の形成に充てられたもの、経常行政コストに充てられたもの)
臨時損益	経常的ではない、特別な事由による損益
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた科目
公共資産整備への財源投入	公共資産を形成するために投入された財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金、貸付金、基金等を形成するために投入された財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金の回収、基金からの繰入等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源から、その他一般財源等への振替
地方債償還等に伴う財源振替	地方債を償還したことによる、その他一般財源等から公共資産等整備一般財源等への財源の振替
資産評価替えによる変動額	資産を時価評価したことによる評価額の変動

○資金収支計算書の実用用語解説

用 語	解 説
経常的収支の部	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入・支出されるもの

公共資産整備支出の部	道路や学校など、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	公営企業や関係団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源

このページは余白です。

発行

笛吹市役所 経営政策部 財政課 財政担当

〒406-8510

山梨県笛吹市石和町市部 777

電話 055-261-2031

FAX 055-262-4115

URL <http://www.city.fuefuki.yamanashi.jp/>